

2021年3月期決算 会社説明会

2021年6月14日

山口フィナンシャルグループ

目次

I. 2020年度決算概要 3

- 1) 2020年度決算概要(連結)	4
- 経常利益増減要因(連結)	5
- 2020年度決算概要(銀行単体)	6
- 2) 貸出金残高	7
- 3) 貸出金利回り／利息	8
- 4) 与信費用／不良債権	9
- 5) 役務関連収益	10
- 6) 有価証券	11
- 7) 自己資本比率(連結・銀行単体)	12
- 8) 2021年度通期業績予想(連結・銀行単体)	13
- 経常利益増減要因(連結)	14

II. 新型コロナウイルスへの対応 15

その他：参考資料

III. 中期経営計画の進捗 17

- 中期経営計画のビジネスモデル	18
- 中期経営計画2019におけるこれまでの取り組み／成果	19
- 金融モデルの“SHINKA”	20
- 法人事業戦略－事業性評価活動／法人部門収益／法人関連手数料／信用リスク管理	21
- 法人事業戦略－ワイエムコンサルティング (YMCC)	22
- 法人事業戦略－収益力強化に向けた取り組み	23
- リテール事業戦略－ライフプランニング活動の強化	24
- リテール事業戦略－保険ひろば／ワイエムライフプランニング／ローンビジネス	25
- 地域共創モデルの確立	26
- 人材紹介 (YMキャリア)	28
- 福利厚生代行 (イネサス)	29
- 地域商社 (地域商社やまぐち)／地方創生コンサルティング (YM-ZOP)	30
- イノベーション／データ・DX／マーケティング／投資	31
- DX推進	32
- 投資実績	33
- 投資事例と今後の展開	34
- 経営基盤の強化	35
- OHR／経費／人員配置	36
- チャネル	37
- 銀行文化と起業家精神の融合	38

IV. 愛媛銀行との業務提携 39

V. 配当／政策投資株式 41

I . 2020年度決算概要

1) 2020年度決算概要(連結)

(億円)	2019年度	2020年度	前期比
コア業務粗利益	986	1,220	+234
資金利益	881	1,015	+134
うち預貸金利益	708	669	▲ 39
うち有価証券利息配当金	215	373	+158
うち投信解約益	102	274	+171
役務取引等利益	137	158	+20
経費 (△) (臨時処理分除く)	694	670	▲ 23
コア業務純益	292	550	+258
投信解約益除く	189	275	+86
経常利益	366	369	+3
親会社株主に帰属する当期純利益	253	249	▲ 4

与信関係費用 (△)	121	94	▲ 27
経費 (△) (臨時処理分含む)	692	645	▲ 47
有価証券関連収益	372	230	▲ 141

決算概要

▶ 経常利益：369億円

有価証券関連収益の減少があったものの、役務取引等利益の増加、経費の削減等により、前年同期比3億円増加

▶ 主な変動要因 (詳細は次ページに記載)

- ・有価証券関連収益の減少 (▲141億円)
(内訳)
 - ・利息配当金 (+158億円)
 - ・売買損益等 (▲299億円)
- ・役務取引等利益の増加 (+20億円)
- ・経費(臨時処理分含む) (△) の減少 (▲47億円)
- ・与信関係費用 (△) の減少 (▲27億円)

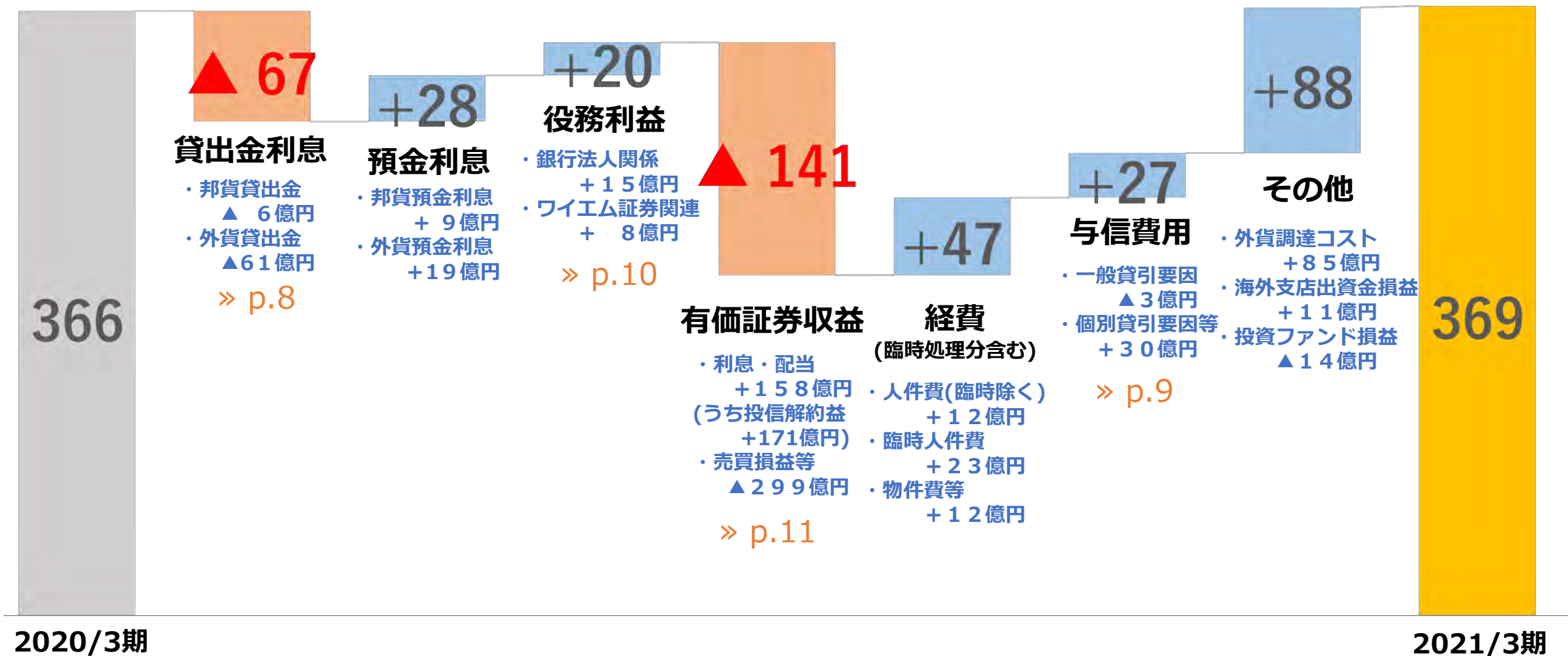
連単差

3行合算当期純利益	324億円
のれん償却費	▲3億円
FG連結調整等	▲72億円
YMFG連結純利益	249億円

2020年度決算 経常利益増減要因(連結)

» 貸出金利息、役務利益、有価証券収益、与信費用については各ページに詳細記載

(単位:億円)



2020年度決算概要(銀行単体)

» 3行とも資金利益や役務取引等利益が増加し、3行合算の経常利益442億円（前期比+4億円）

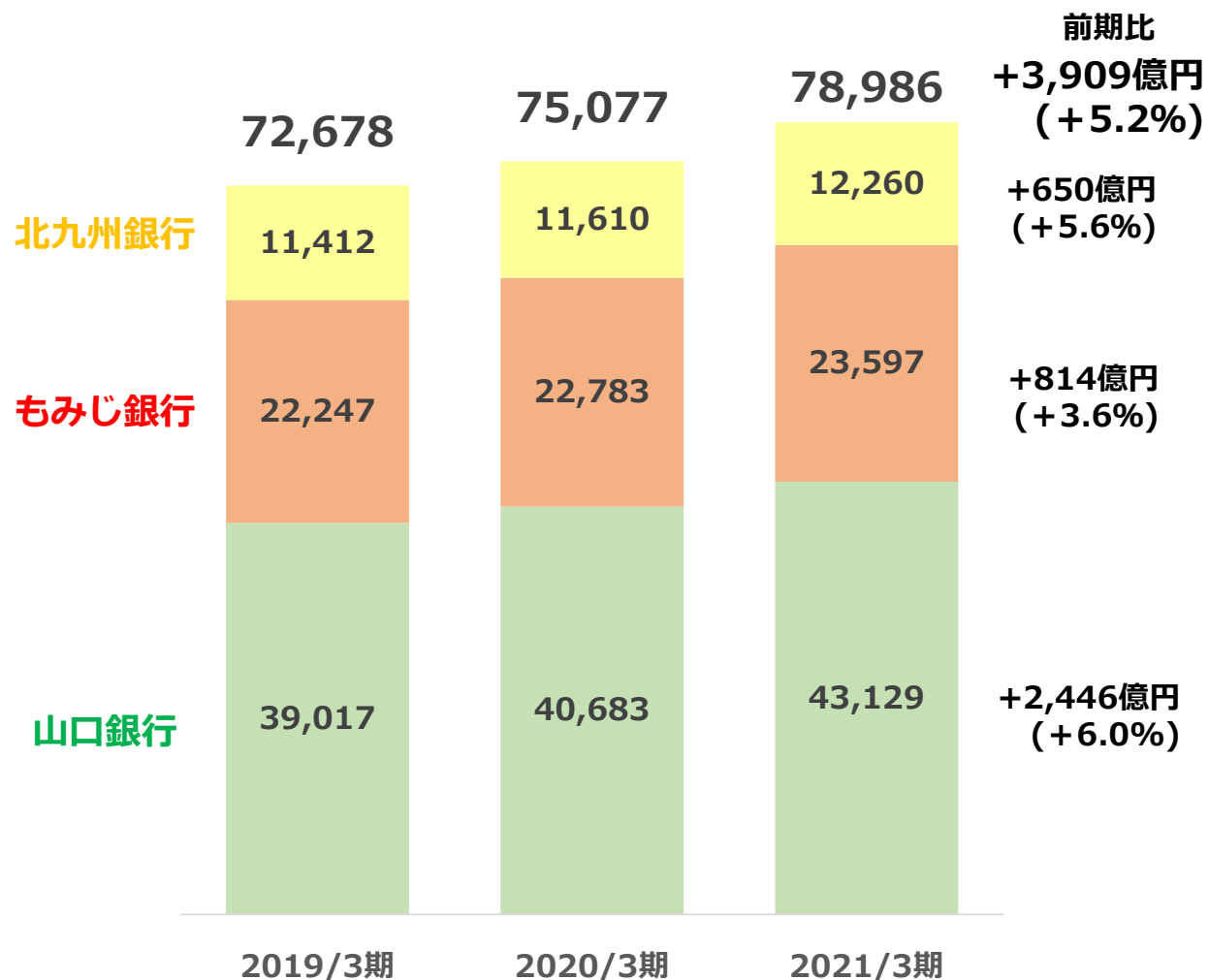
(億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	1,134	+234	663	+159	351	+69	120	5
資金利益	1,022	+130	596	+82	313	+46	112	+1
うち預貸金利益	674	▲ 37	348	▲ 33	219	▲ 2	106	+0
うち有価証券利息配当金	373	+158	279	+122	88	+36	5	+0
うち投信解約益	274	+171	204	+125	70	+46	0	+0
役務取引等利益	89	+18	61	+10	23	+5	4	+1
経費(△) (臨時処理分除く)	512	▲ 28	257	▲ 14	182	▲ 11	72	▲ 2
コア業務純益	621	+262	405	+174	168	+81	47	+7
経常利益	442	+4	277	▲ 29	93	+16	72	+17
当期純利益	324	▲ 9	198	▲ 31	73	+10	52	+11
与信関係費用(△)	87	▲ 30	30	▲ 28	42	▲ 10	14	+8
経費(△) (臨時処理分含む)	487	▲ 50	246	▲ 22	170	▲ 22	70	▲ 5
有価証券関連収益	227	▲ 145	143	▲ 119	44	▲ 42	39	+16

2) 貸出金残高

- » 貸出金平残は3行すべてで増加し、前期比+3,909億円 (+5.2%)、うち邦貨貸出金で+3,482億円 (+4.9%)
- » 事業体別では大企業の伸びが大きく、前期比+2,013億円 (+11.4%)

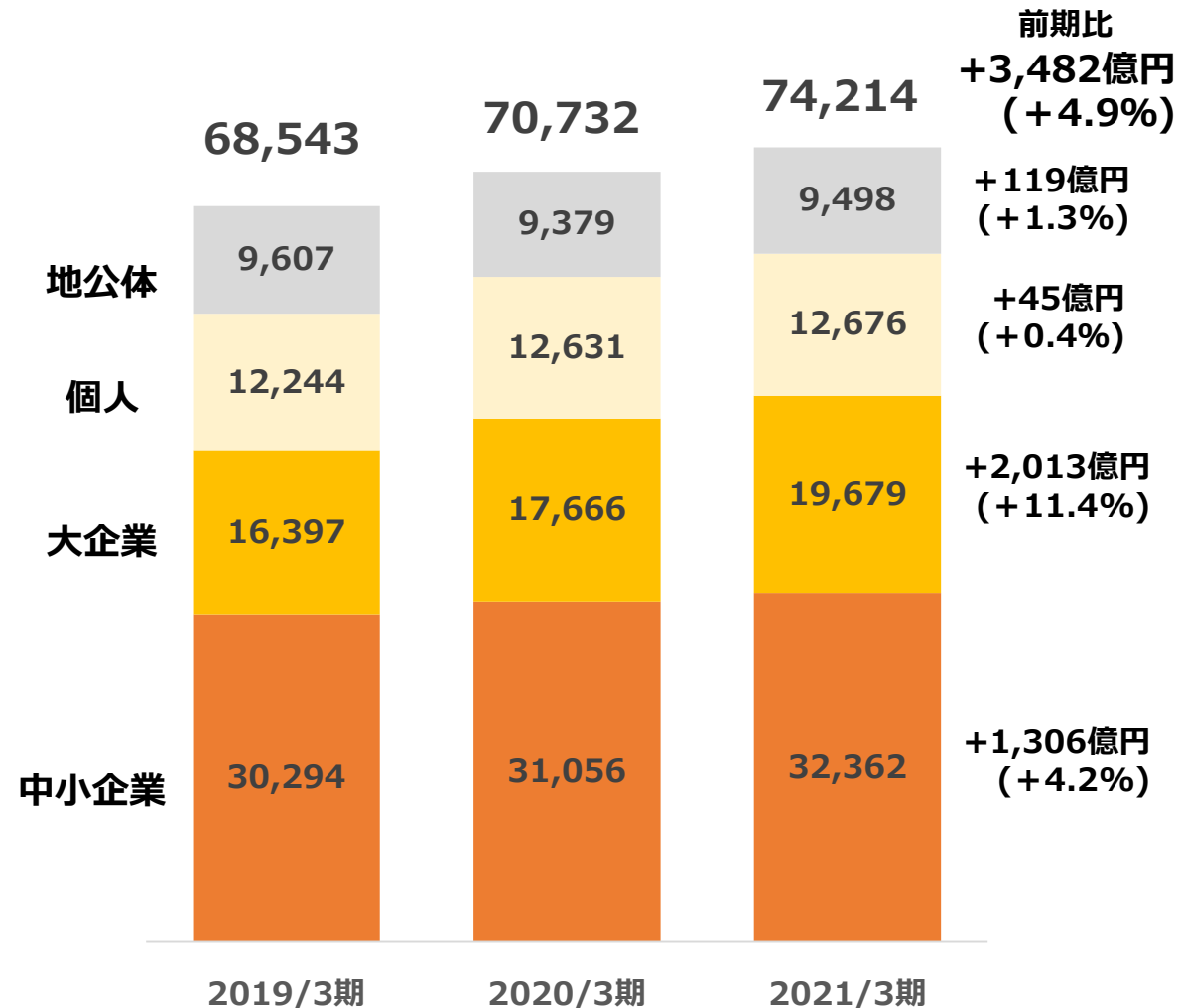
貸出金平残（銀行別）

(単位:億円)



邦貨貸出金平残（事業体別）

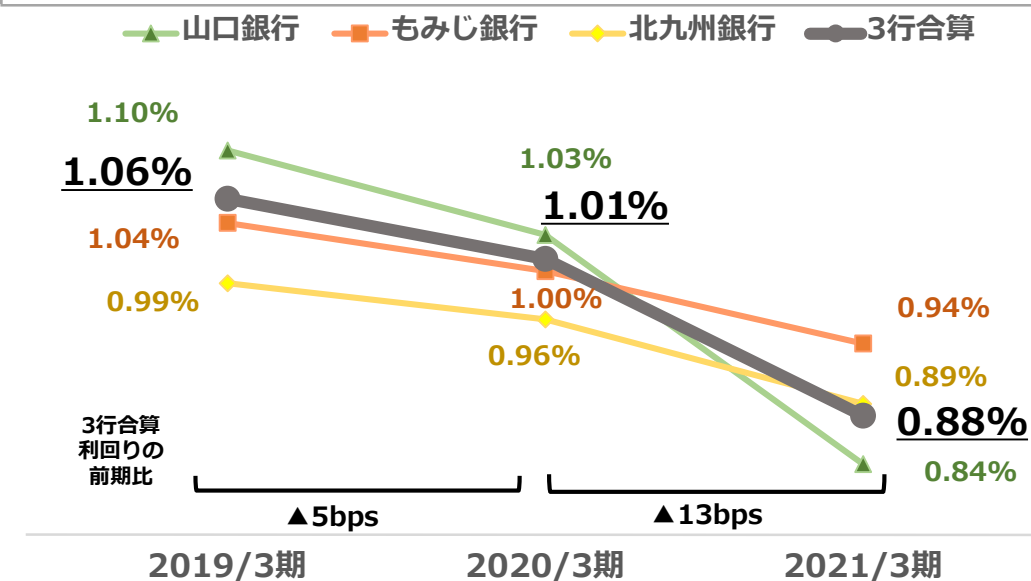
(単位:億円)



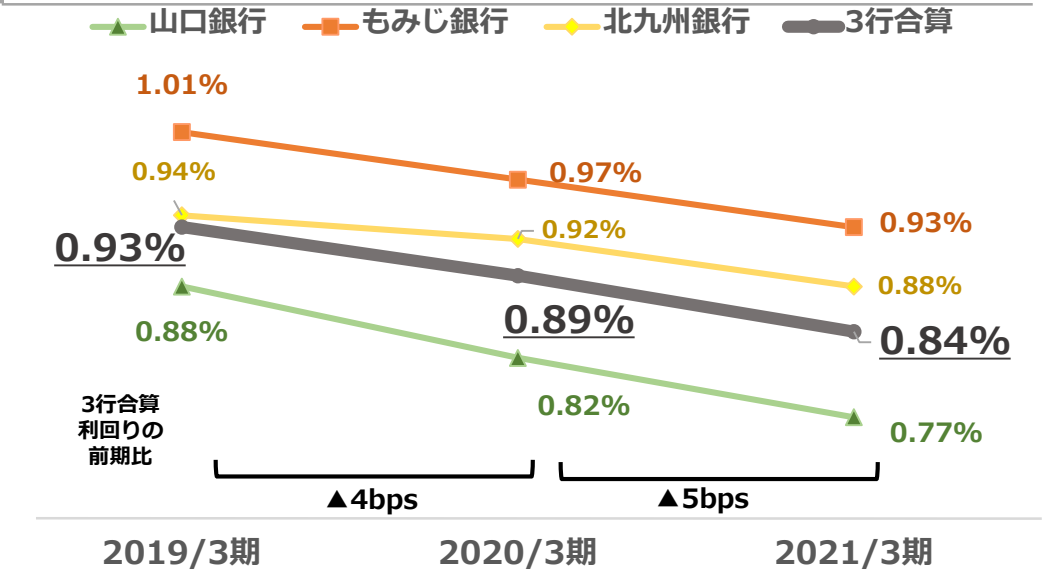
3) 貸出金利回り／利息

- ▶ 貸出金利回りは、外貨貸出金利回りの低下の影響を大きく受け、3行合算ベースで0.88%（前期比▲0.13%）
- ▶ 3行合算の貸出金残高は堅調に増加しているが、利回りの低下をカバーできず貸出金利息は減少

貸出金利回り

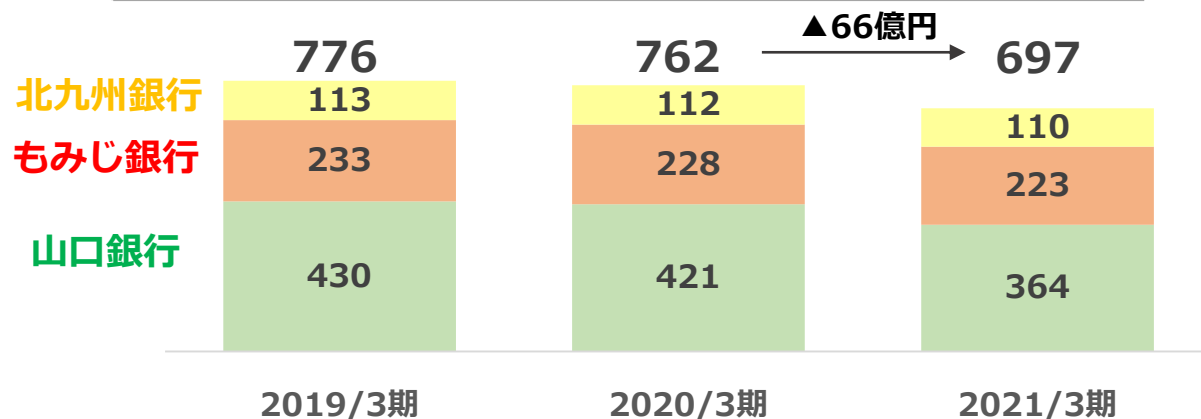


邦貨貸出金利回り



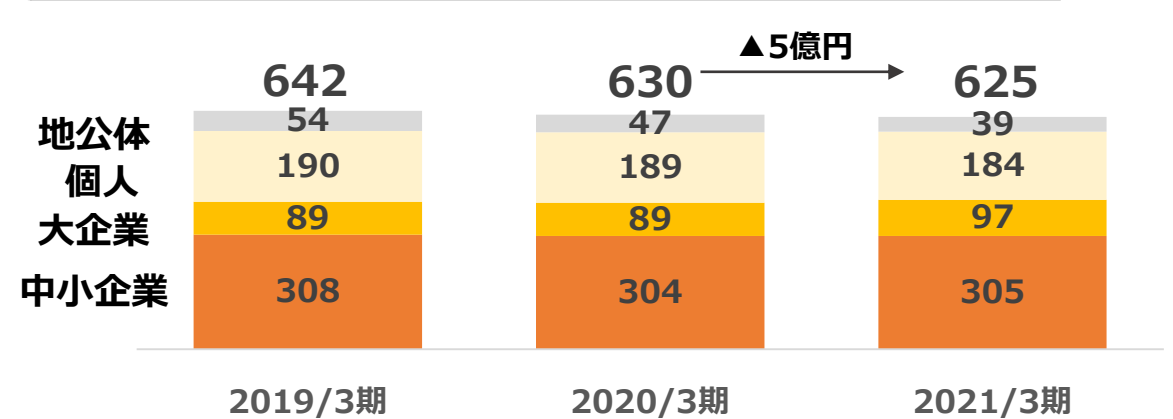
貸出金利息(銀行別)

(単位:億円)



邦貨貸出金利息(事業体別)

(単位:億円)

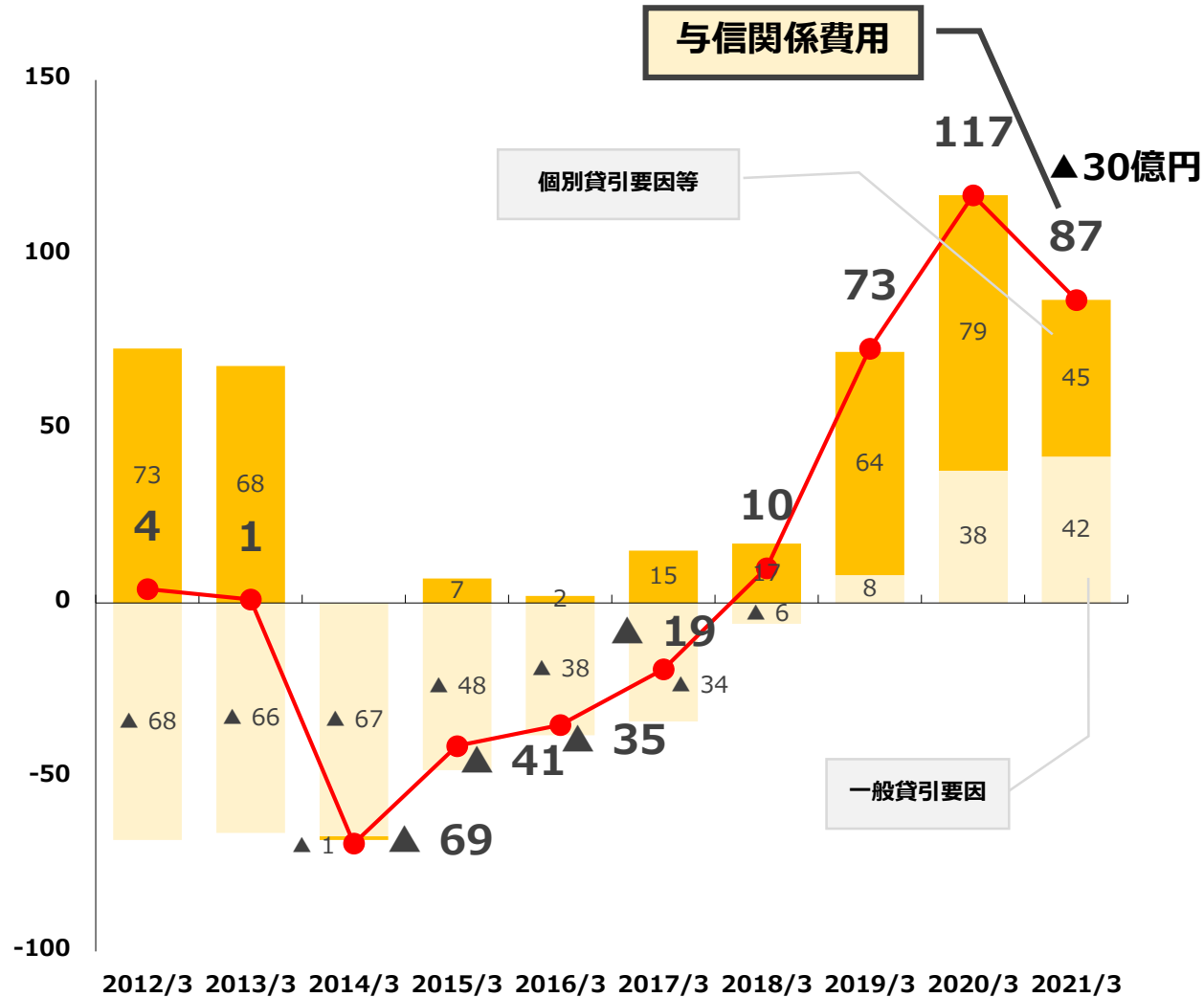


4) 与信費用／不良債権

- › 与信関係費用(3行合算)は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前期比▲30億円
- › 金融再生法開示債権残高における開示債権比率は前期比▲0.03%

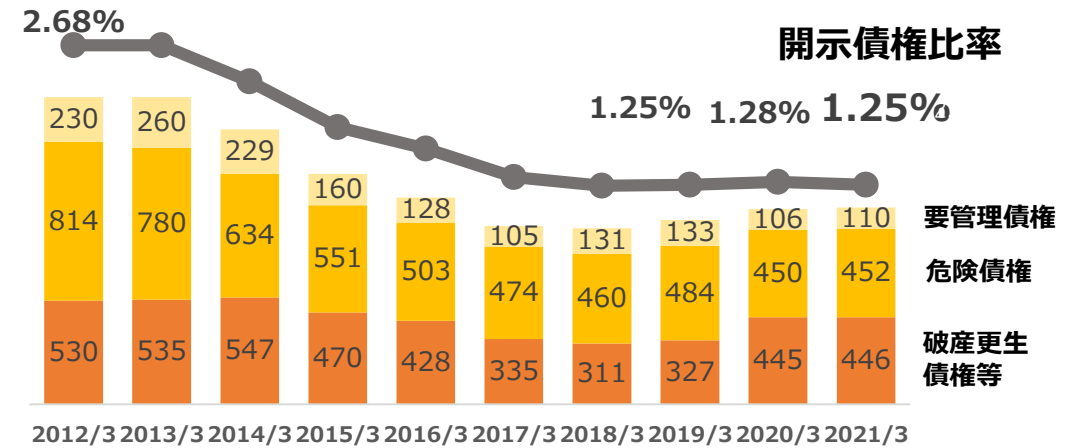
与信関係費用(3行合算)

(単位:億円)



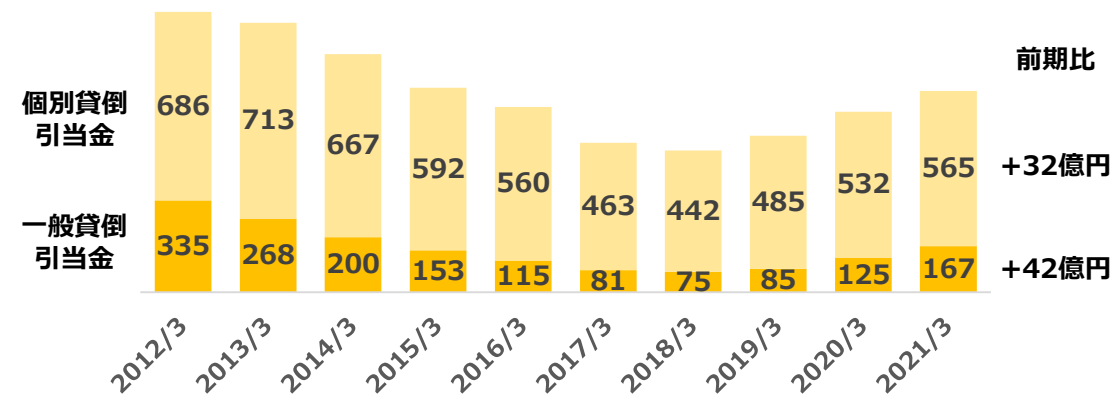
金融再生法開示債権残高(3行合算)

(単位:億円)



貸倒引当金残高(FG連結)

(単位:億円)

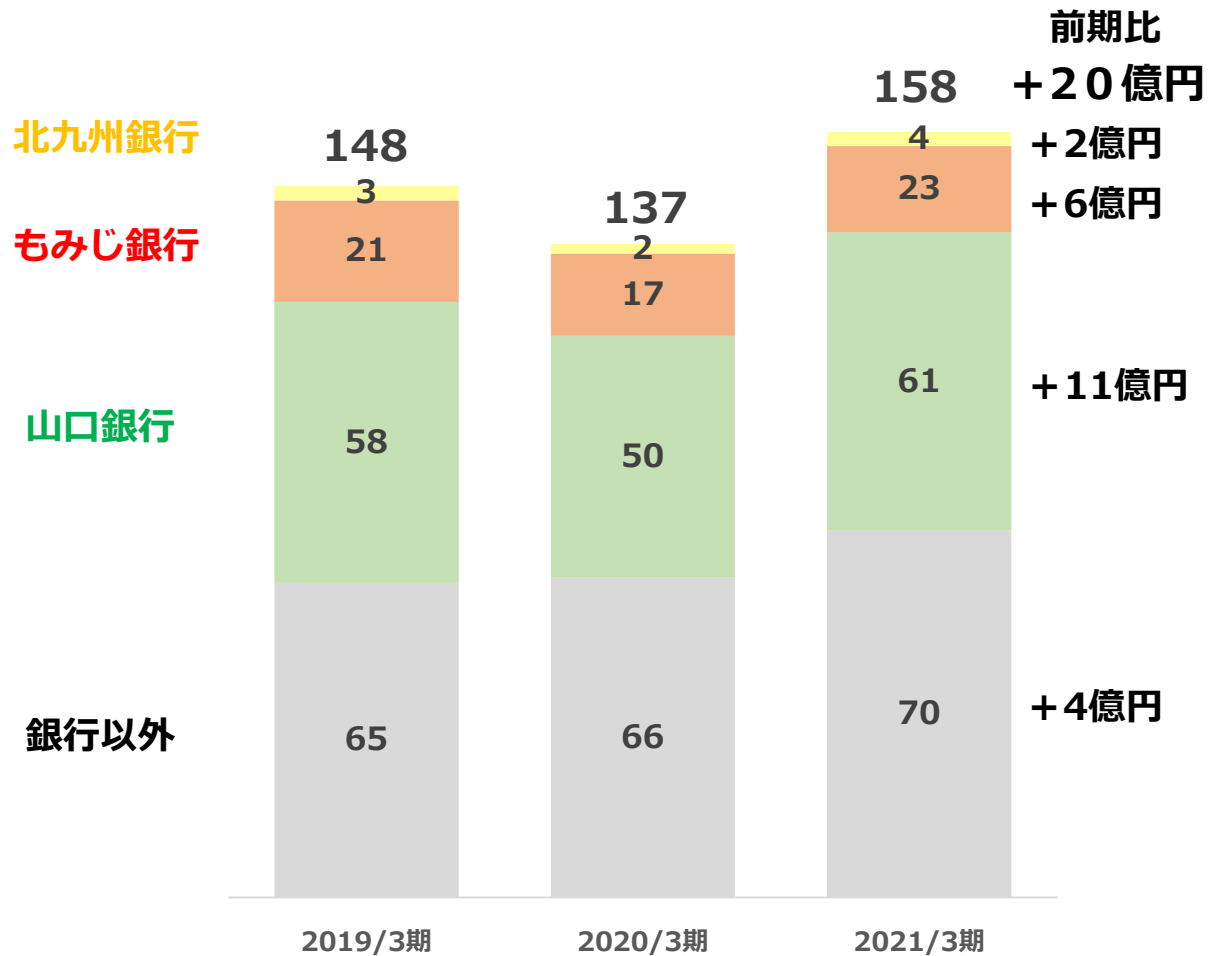


5) 役務関連収益

» ワイエム証券・ワイエムコンサルティング関連収益、銀行法人関係手数料(融資手数料、私募債、有償ビジマ等)の増加を主に、連結役務取引等利益は前期比+20億円

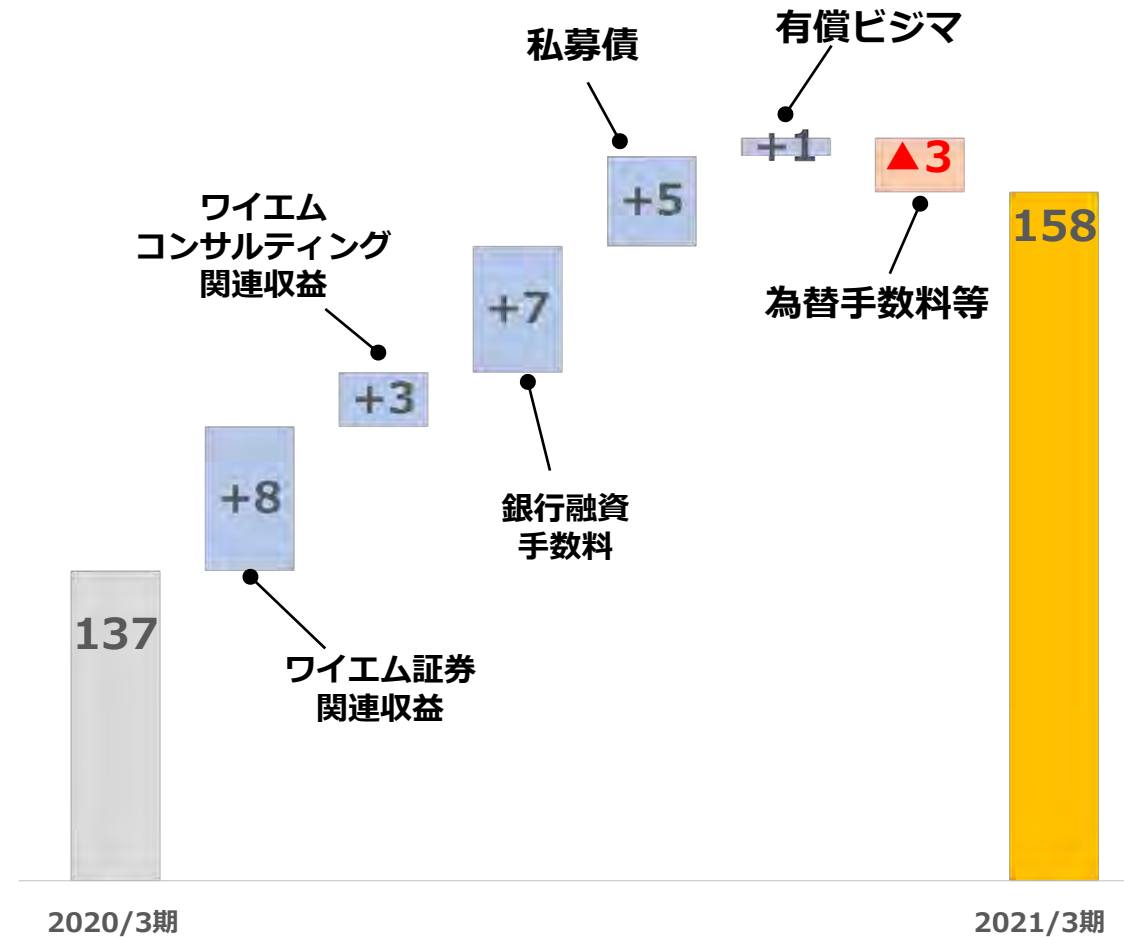
役務取引等利益(FG連結)

(単位:億円)



変動要因の主な内訳 (FG連結)

(単位:億円)



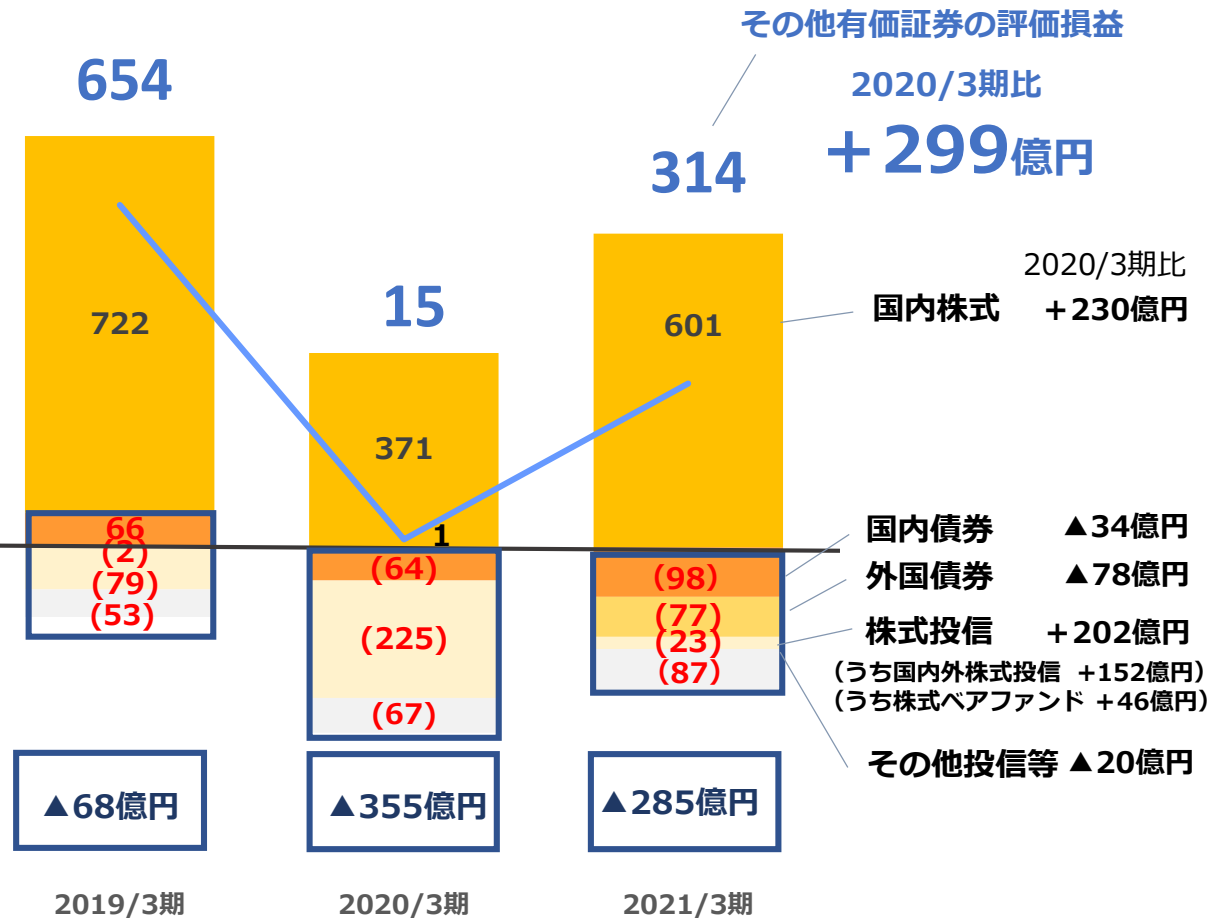
6) 有価証券

- » 2021/3期の有価証券収益(3行合算)は前期比▲145億円となった一方、その他有価証券の評価損益は同+299億円の改善
- » 評価損益の改善に注力し、株式投信(※)の収益は▲53億円(うち▲322億円はロスカット)に留まる

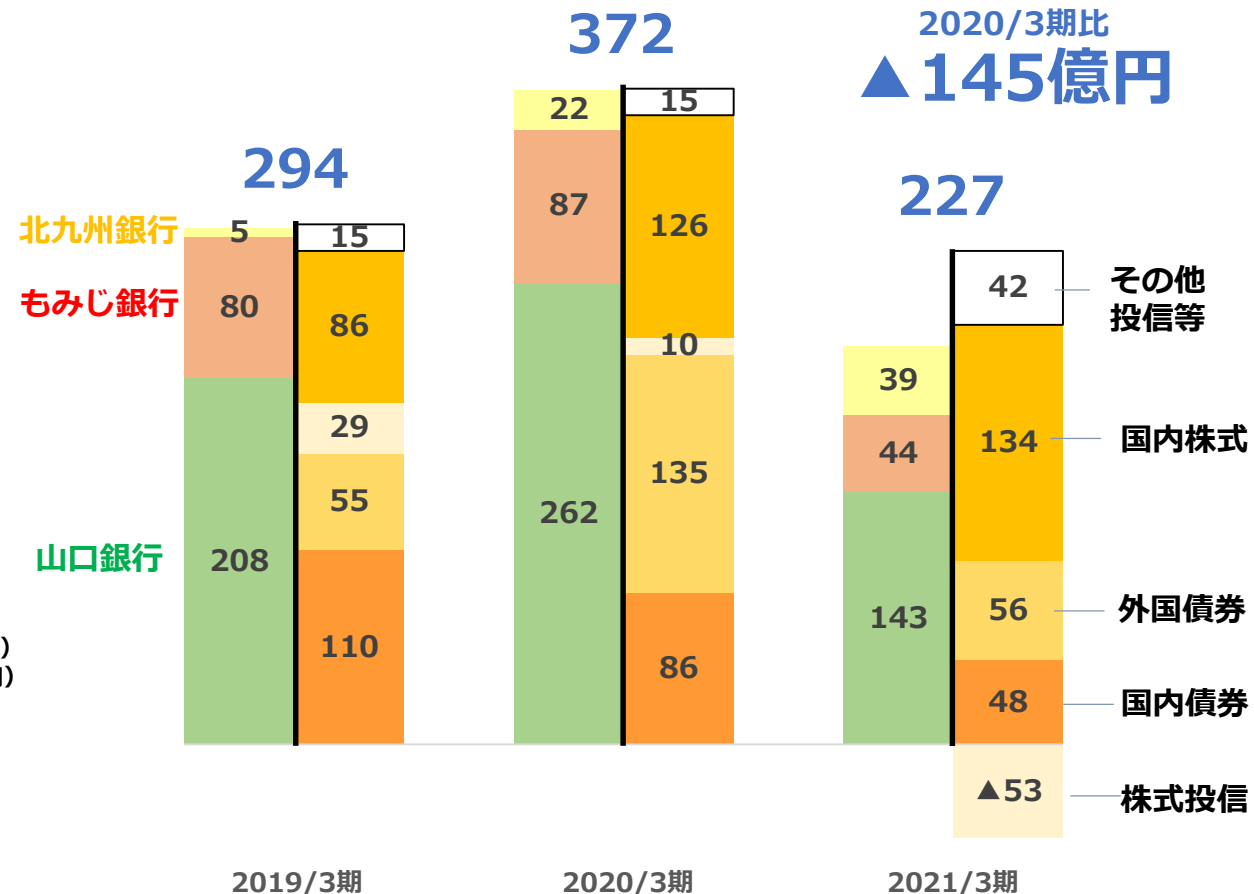
※株式投信：国内外株式投信(ベアファンド等含む)

その他有価証券の評価損益(3行合算) (単位:億円)

うち純投資部門



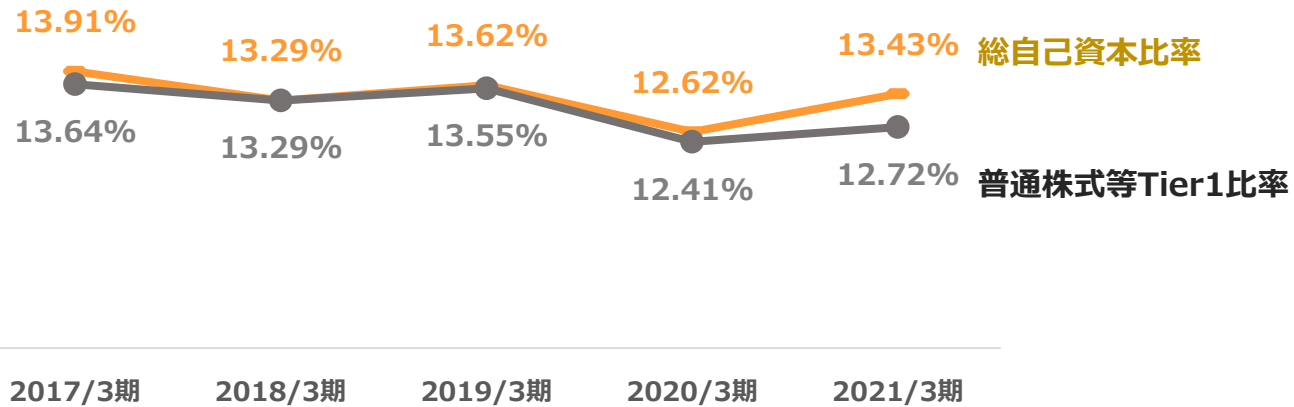
有価証券関連収益(3行合算) (単位:億円)



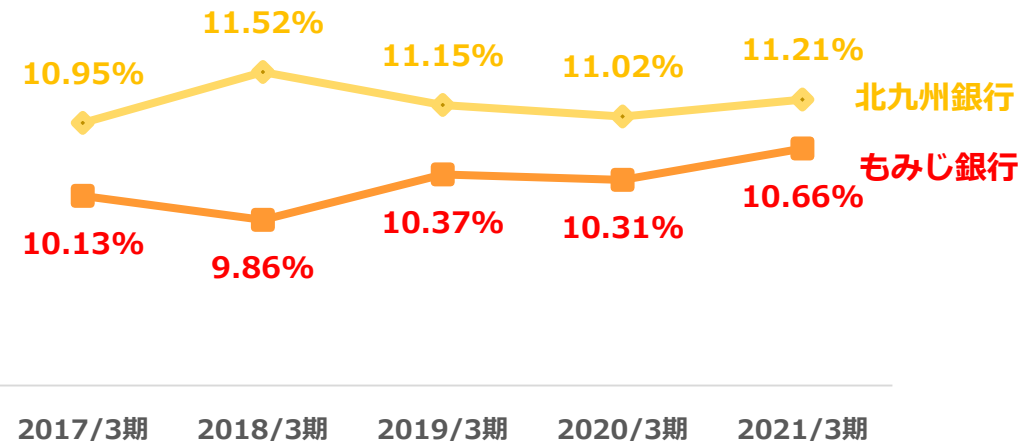
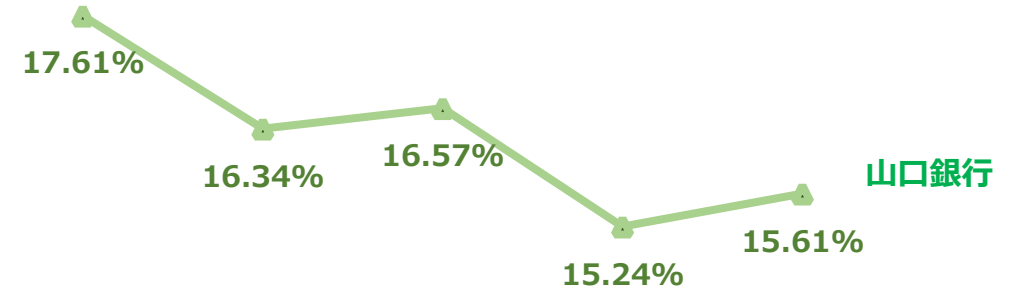
7) 自己資本比率(連結・銀行単体)

» 利益剰余金積み上げ、劣後債調達等を主因とし、連結総自己資本比率は2020/3期比+0.81%の13.43%

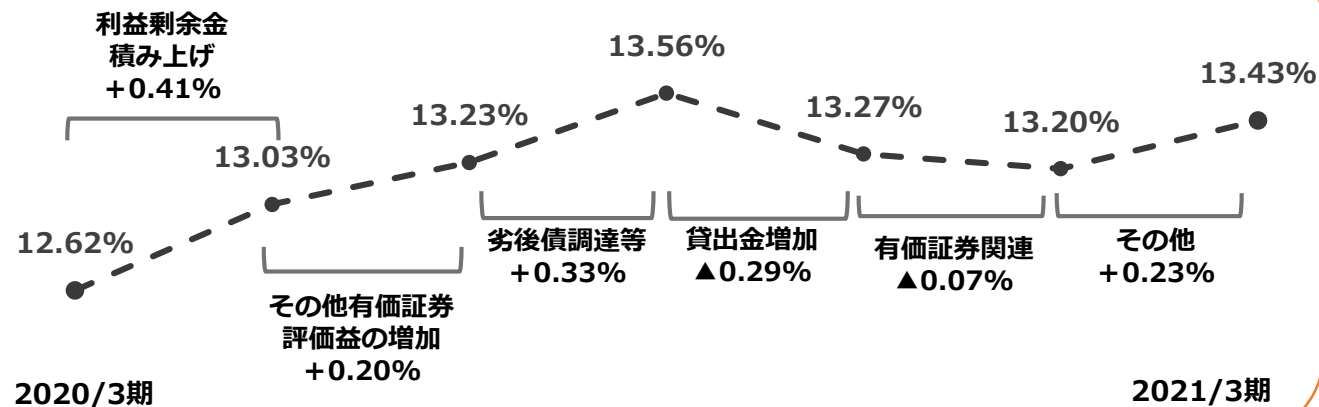
山口フィナンシャルグループ連結



グループ内銀行の自己資本比率



◆ 主な変動要因 (FG連結総自己資本比率)



※山口銀行は国際統一基準により、もみじ銀行および北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

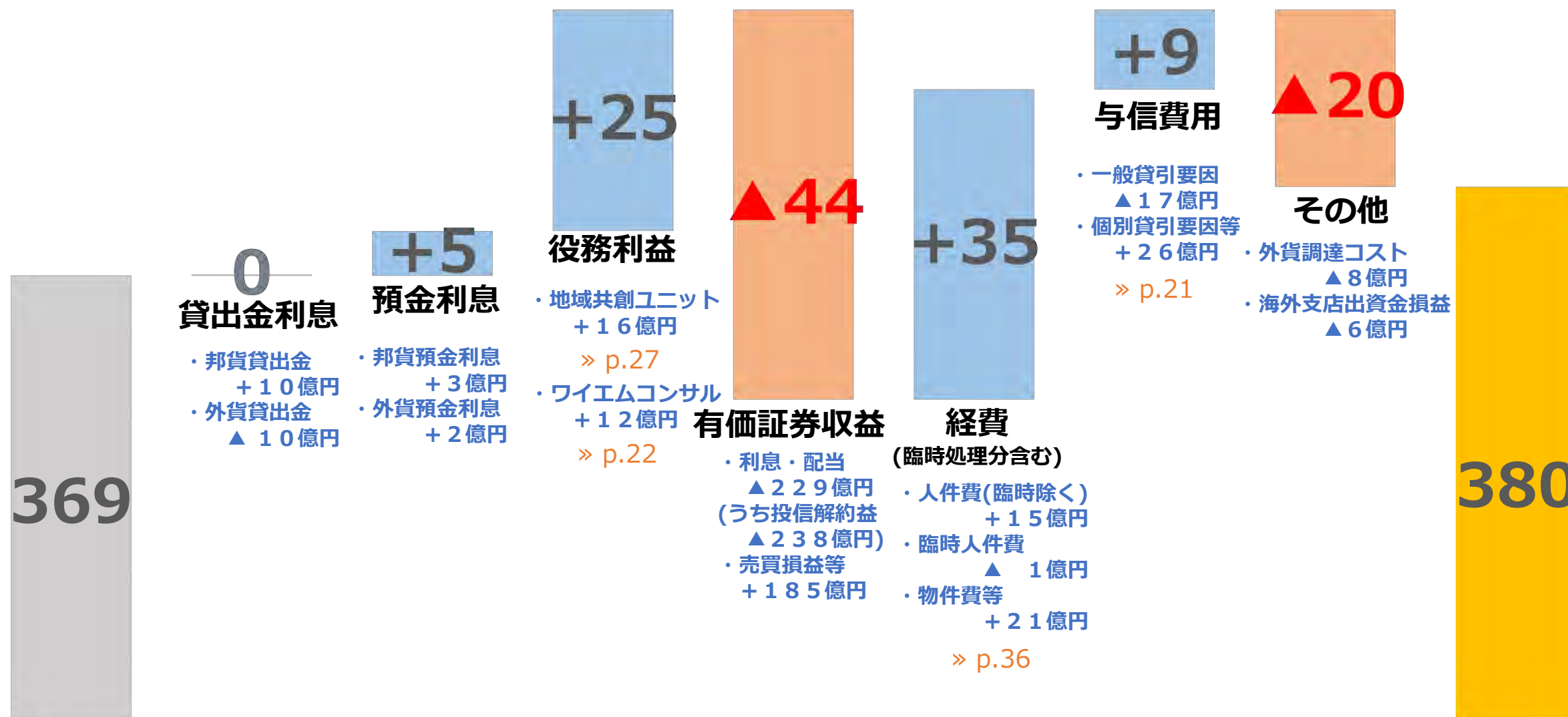
8) 2021年度通期業績予想（連結・銀行単体）

» 経常利益380億円、当期純利益260億円を見込む

(億円)	FG連結		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	1,000	▲ 220	487	▲ 175	266	▲ 84	126	+6
資金利益	788	▲ 227	433	▲ 162	245	▲ 68	117	+4
うち預貸金利益	674	+5	346	▲ 1	220	+1	112	+5
うち有価証券利息配当金	144	▲ 229	104	▲ 174	34	▲ 54	4	+0
うち投信解約益	36	▲ 238	28	▲ 175	7	▲ 62	0	+0
役務取引等利益	183	+25	56	▲ 5	19	▲ 3	6	+2
経費 (△) (臨時処理分除く)	633	▲ 36	239	▲ 17	169	▲ 13	68	▲ 4
コア業務純益	366	▲ 183	247	▲ 157	97	▲ 71	58	+11
経常利益	380	+10	300	+22	78	▲ 15	48	▲ 24
(親会社株主に帰属する)当期純利益	260	+10	225	+26	65	▲ 8	35	▲ 17
与信関係費用 (△)	84	▲ 9	20	▲ 9	41	+0	16	+2
経費 (△) (臨時処理分含む)	610	▲ 35	223	▲ 22	162	▲ 7	66	▲ 4
有価証券関連収益	186	▲ 44	145	+2	35	▲ 9	4	▲ 34
うち政策投資株式売却益	0	▲ 111	0	▲ 48	0	▲ 24	0	▲ 33
貸出金平残	80,859	+1,873	44,256	+1,127	23,863	+266	12,740	+480

2021年度通期業績予想 経常利益増減要因(連結)

(単位:億円)



2021/3期

2022/3期

Ⅱ. 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスへの対応について

お客さまへの資金繰り支援等対応状況

2020年度

- 取引先の**資金繰り支援**に最優先で対応し、**デットファイナンス**に限らず、**エクイティファイナンスによる支援を実施**
- サービサー設立**により、さらなる**企業支援体制を整備**
- クラウドファンディング活用による事業者支援**にも取り組む

2021年度

- 前期と同様、取引先の**資金繰り支援**を最優先で実施、特に「**コロナ7業種**」に対する**エクイティ性資金の供給**を積極的に行う
- にしせとサービサー営業開始（7月）※**外部より専門家を招聘予定**
- 「**キタキュウYELLプロジェクト**」（夏にいく券）への取り組みなど今後も更なる支援を実施していく

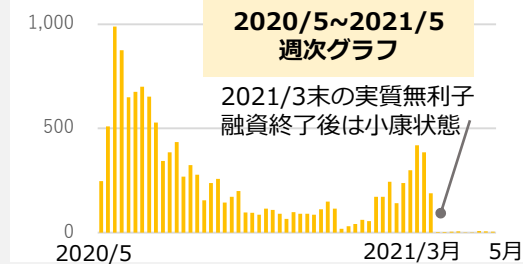
【新型コロナウイルス関連融資等対応状況（3行合算）】

◆ 実行件数・金額

	実行件数	金額
融資	13,523件	4,142億円
うち保証協会	12,828件	2,500億円
条件変更	1,525件	

※2021年3月末時点

◆ 申込受付件数推移（単位：件）



【資本性劣後ローン・コロナ対策ファンド取組実績】

山口銀行	20億円（9件）
もみじ銀行	14億円（9件）
北九州銀行	6億円（4件）

※2021年3月末時点

【にしせと地域共創債権回収(株)設立（通称：にしせとサービサー）】

- 西瀬戸パートナーシップ協定で提携している愛媛銀行と共同設立
- サービサーがもつ債権買取、債務整理機能を通じて**抜本的な地域企業再生**に取り組む

【クラウドファンディングの活用（株式会社KAIKA）】

≫ 「頑張るお店応援プロジェクト」（山口県内の事業者支援が目的）



参加店舗数 : 2,117店舗
累計支援者数 : 4,283名
支援金総額 **181,459**千円（達成率**101%**）

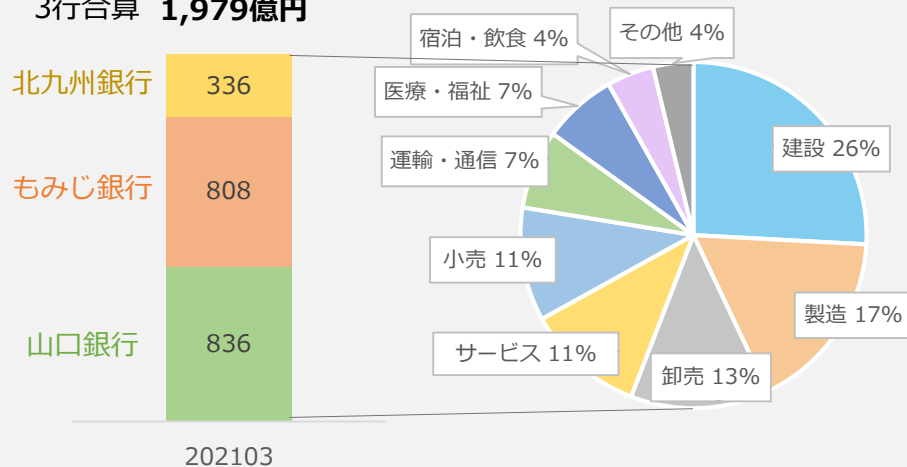
≫ 「キタキュウYELLプロジェクト（春にいく券）」（北九州市内の飲食店支援が目的）



参加店舗数 : 517店舗
累計支援者数 : 2,732名
支援金総額 **55,068**千円（達成率**275%**）

【実質無利子融資の残高・業種別内訳】

3行合算 1,979億円



Ⅲ. 中期経営計画の進捗

中期経営計画のビジネスモデル

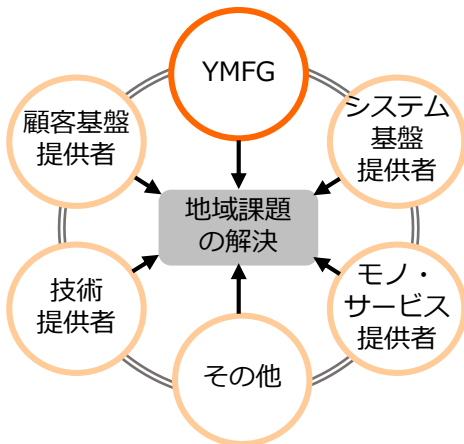
≫ オリジナルのCSV*（共通価値の創造）経営モデル【=YM-CSVモデル】を確立し、地域の社会価値の向上と当社の経済価値の向上を両立する

YM-CSVモデル

基本目標1

地域共創モデルの確立

〔地域
エコシステム〕



- ≫ 地域の社会課題を解決する「地域エコシステム」を当社が主体的にアレンジし、次々と生み出す
- ≫ 多くのエコシステムを実装することで地域に新たな価値を生み、地域の「弱み」を「強み」に変える

有機的に
連携

基本目標2

金融モデルの“SHINKA”

銀行モデル

進化

- ・徹底的なデジタル化による効率化
- ・規模の拡大

コンサルティング

デジタル・データ

ライフプランニング

深化

- ・既存機能をより高付加価値化
- ・新たな金融モデルの浸透

- ≫ 既存銀行モデルを徹底的なお客さま視点から見直し、SHINKA（深化、進化）させる

≫ それぞれの領域で得た経営資源を活用し、2つのモデルに高い競争優位性を生み出す

地域との
リレーション

地域での
ネットワーク

人材ネットワーク

DX

地域データ
(統合データベース)

資金

投資先ベンチャーとの
ネットワーク

事業性評価能力
(事業のビジネスモデルの目利き力)

下支え

基本目標3

銀行文化と起業家精神の融合

* Creating Shared Value : 経営戦略フレームワークの一つ。共通価値の創造を通じて、企業の経済利益活動と社会的価値の創出の両立を目指す

中期経営計画2019におけるこれまでの取り組み／成果

- ◆ 中期経営計画で掲げた施策等に取り組み、足元のコア業務純益（投信解約益除く）が増加

基本目標 1

地域共創モデルの確立

- ▶ 地域の社会課題を解決する地域エコシステムを設計
- ▶ 2019-2020年度において、計5の新会社を設立

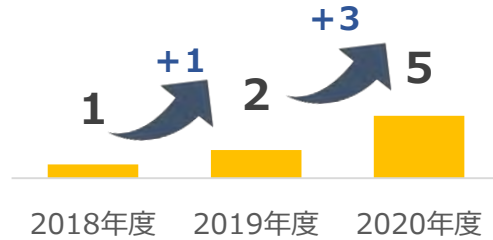
新会社設立社数

5社

※設立企業
YMキャリア
バンカースファーム
ワイエムツーリズム
にしせと地域共創債権回収
イネサス

地域共創モデル粗利益

(単位：億円)

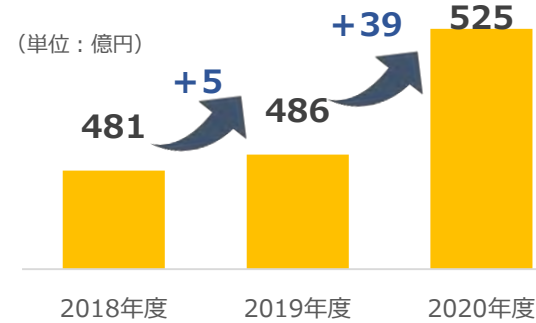


基本目標 2

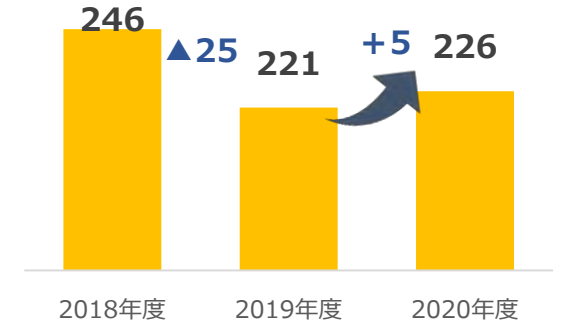
金融モデルの“SHINKA”

- ▶ 法人) 支店長および法人外交が事業性評価に集中できる体制整備
ワイエムコンサルティングの体制強化（人員増強等）
- ▶ リテール) ライフプランニングを起点とした顧客アプローチへ転換

法人部門収益



リテール部門収益



経営基盤

経営基盤の強化

- ▶ 業務効率化および業務プロセスの見直しによる経費削減
- ▶ 店舗内店舗方式によるエリア重複店舗の適正化 等

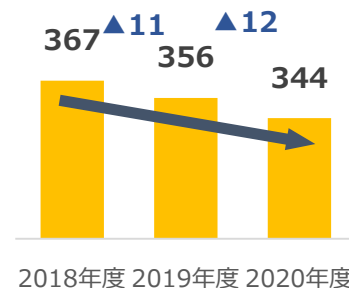
店舗内店舗取り組み

34店舗

※うちもみじ銀行33店舗、北九州銀行1店舗
※うち22店舗は2020年度中に店舗内店舗実施済み
※うち12店舗は2021年度上期中に実施予定

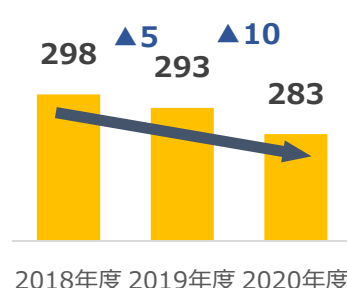
人件費実績

(単位：億円)



物件費実績

(単位：億円)



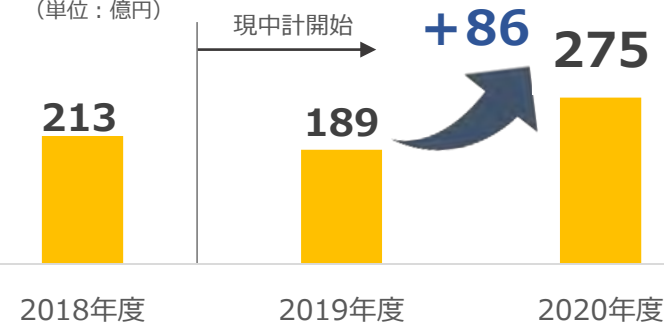
利益状況

コア業務純益（投信解約益除く）

- ▶ 2020年度は役務取引等利益の増加、経費の削減等により、**コア業務純益（投信解約益除く）が大きく増加**

コア業務純益（投信解約益除く）

(単位：億円)



Ⅲ. 中期経営計画の進捗

金融モデルの“SHINKA”

金融ユニット

法人事業戦略－事業性評価活動／法人部門収益／法人関連手数料／信用リスク管理

事業性評価活動の深化

2019年度の主な取り組み
【事業性評価体制構築】

≫ 支店長が事業性評価に専念できる体制を構築
(在任期間長期化等)

2020年度の主な取り組み
【資金繰り支援】

≫ コロナ禍において取引先の資金繰り支援を
最優先で対応

2021年度の重点取り組み：【取引先のビジョン実現】

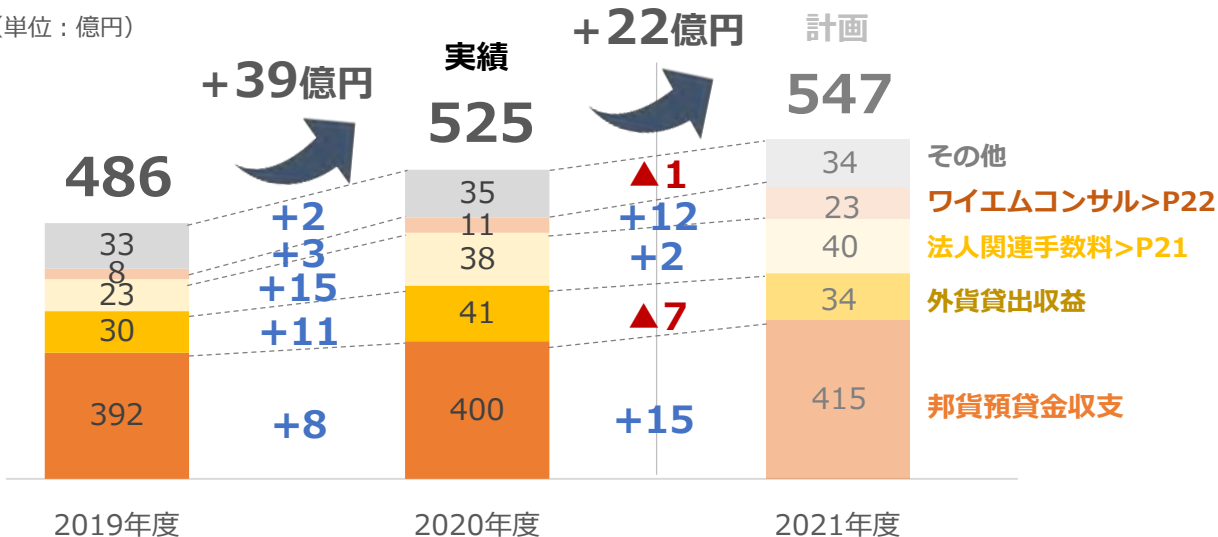
お客さまの中長期的な経営目標（ビジョン）の実現支援のため事業性評価活動に取り組む

- ✓ 財務分析、非財務分析情報分析等から**仮説を立案**
- ✓ 「経営デザインシート*」を活用した事業性評価を通じて、経営者との対話（仮説検証）を繰り返し、**本質的な経営課題**を共有 *内閣府公表の事業者が将来を構想するための思考補助ツール
- ✓ お客さまへの深い理解に基づいた、**長期伴走支援、ソリューション提案**に繋げる

法人部門収益

- ≫ 2020年度は前年度比+39億円の着地
- ≫ 2021年度はワイエムコンサル、法人関連手数料等による増益を計画

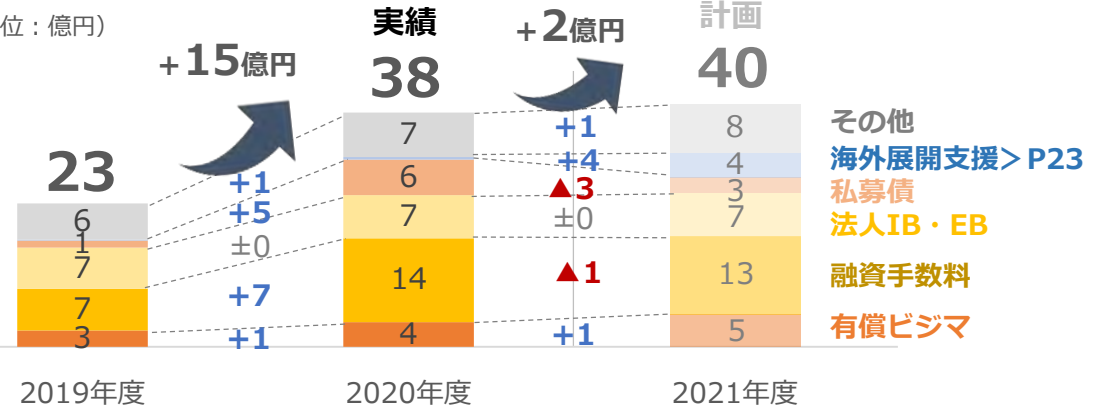
(単位：億円)



法人関連手数料

- ≫ 融資手数料、私募債手数料を中心に増益基調
- ≫ 2021年度は海外展開アドバイザーサービスを中心に増益の計画

(単位：億円)



信用リスク管理

- ≫ 2020年度は、以下取り組み等により**信用リスク管理体制を強化**

- (1) 各行の再生支援担当者を増加（2020/3末：14名→2021/3末：19名【3行合算】）
- (2) 再生支援先が相対的に多いもみじ銀行において「企業経営サポート部」を新設

- ≫ 2021年度は以下に取り組む

(1) 一般貸倒引当金の算定方法追加

・特定の取引先について、将来キャッシュフローをベースにした算定方法（DCF法）を導入し、信用リスクに応じた引当金を計上

(2) 個別貸倒引当金の算定方法一部見直し

・過去の実績を踏まえ、より適切な水準へ見直し

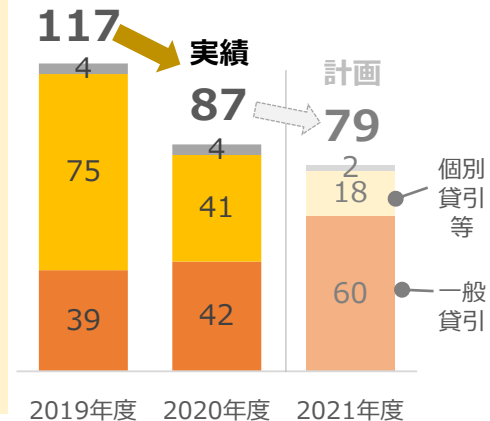
(3) にしせと地域共創債権回収㈱の営業開始

・愛媛銀行と共同設立したサービス（7月営業開始予定）であり、債権買取・債務整理機能を通じて抜本的な地域企業再生に取り組む

・外部より、同分野の専門家を招聘予定

与信費用（3行合算）

(単位：億円)



法人事業戦略 – ワイエムコンサルティング (YMCC)

コンサルティング事業

» コンサル体制強化に向け、以下2点を実施

1. 営業店とYMCCの役割明確化 (2020/10~)

営業店

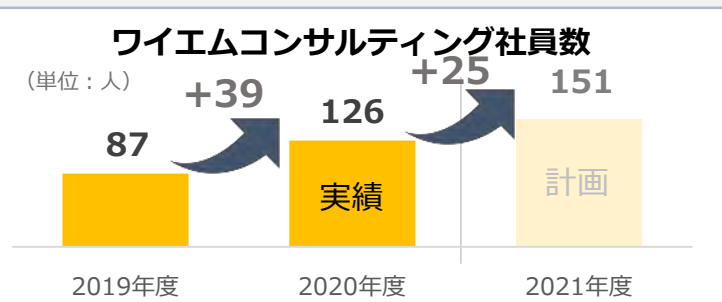
- ◆ 役割
 - ・お客さまの本質的な課題を把握・深掘り
 - ・ニーズ発掘、折衝等
 - ◆ 想定効果
 - ・営業店行員の案件への積極的な関与
 - ・コンサルティングスキル向上
- ➡ 事業承継、人事制度等の**高単価案件受注につながるニーズを発掘、成約単価向上**

YMCC

- ◆ 役割
 - ・営業店が発掘したニーズを基に、コンサルティング履行を行うことに注力
- ◆ 想定効果
 - ・取次案件の**成約件数増加**

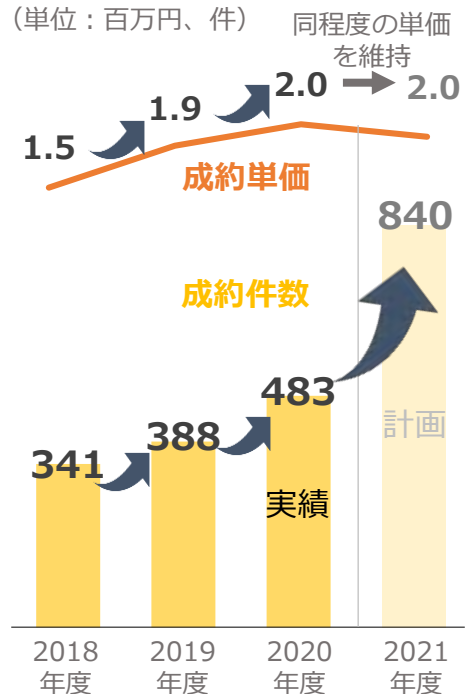
2. 人員増強

» 人員を増強することで、YMCCの**案件履行キャパシティを拡大**

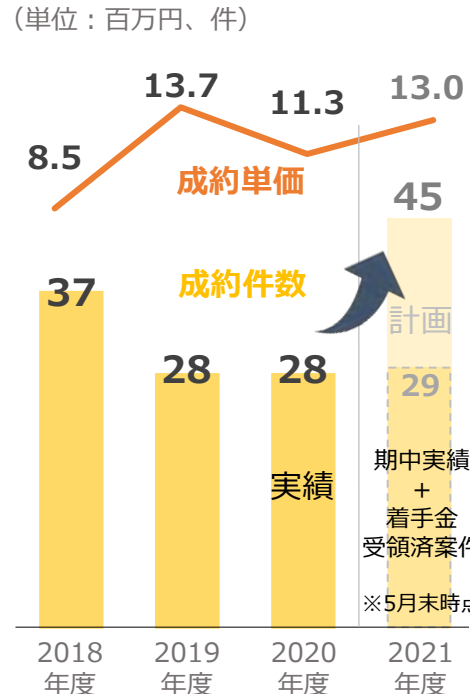


- » 2020年度は、体制の強化により改善を見込んでいた**成約件数、成約単価が向上** (M&A案件は除く)
- » 経営コンサルにおいては、営業店での事業性評価活動の深化による案件ソーシングの増加と2020年度半ばに増員した人材の本格的な戦力化および**さらなる人員増強**により、2021年度は**案件履行数 (成約件数) をさらに増加させる**
- » また、**外部人材 (プロコンサルタント)** を受入れることで提案、履行のクオリティを底上げし、**お客さまへ提供するサービス改善とさらなるバリューの向上を図る**

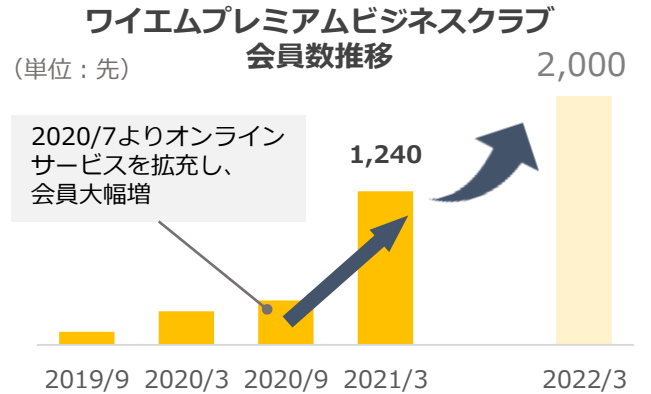
経営コンサル + システムコンサル



M&A案件

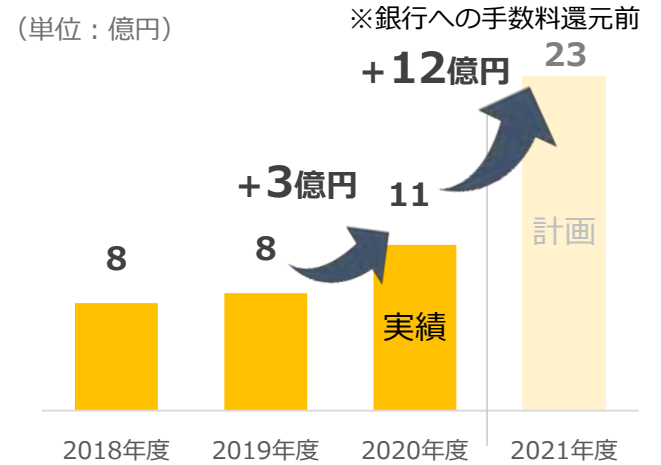


会員事業



- » YMCCが展開する**事業者向け会員事業**
- » 経営課題解決や事業発展の契機となる情報・サービスを提供
- » 2021年度は次世代経営者対象のサービス増強等を通して**会員数の増加を計画**

YMCC粗利益推移



法人事業戦略－収益力強化に向けた取り組み

海事産業の発展に向けた共同事業会社設立

- 愛媛銀行と共同で、海事産業分野に関する事業会社の設立を検討中

商号	株式会社西瀬戸マリンパートナーズ（仮）
設立年月	2021年7月（予定）

〔設立検討の背景・目的〕

- シッフファイナンスにおける**案件の評価・債権管理業務**の難易度が年々高まっているという課題あり
 - ※邦船オペ案件の減少、傭船期間の短縮化、船舶の大型化・特殊化（高額化）、マネロン等リスク対策の厳格化など
- 山口フィナンシャルグループ、愛媛銀行がそれぞれ培ってきた知見を共有し高めることで、シッフファイナンス業務の**高度化・効率化を推進**し、**地域の基幹産業である海事産業の発展に貢献**する

検討中の業務内容①シッフファイナンス業務高度化支援サービス

- シッフファイナンス分野におけるDXを推進する業務
- シッフファイナンス人材を育成する業務
- 産業調査業務
- その他シッフファイナンス業務高度化に資する業務

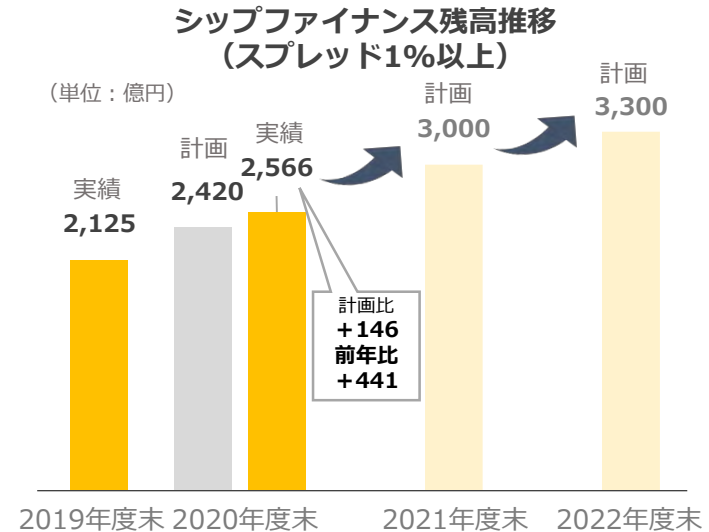
検討中の業務内容②海事産業事業者間の交流支援サービス

- 業界情報発信サービスの提供
- 交流会等の海事イベント運営および支援

- 設立1～2年目は、①当社および愛媛銀行のシッフファイナンス業務高度化支援サービス、②海事産業事業者の交流支援サービスに取り組む予定（順次業務範囲を拡大していく）

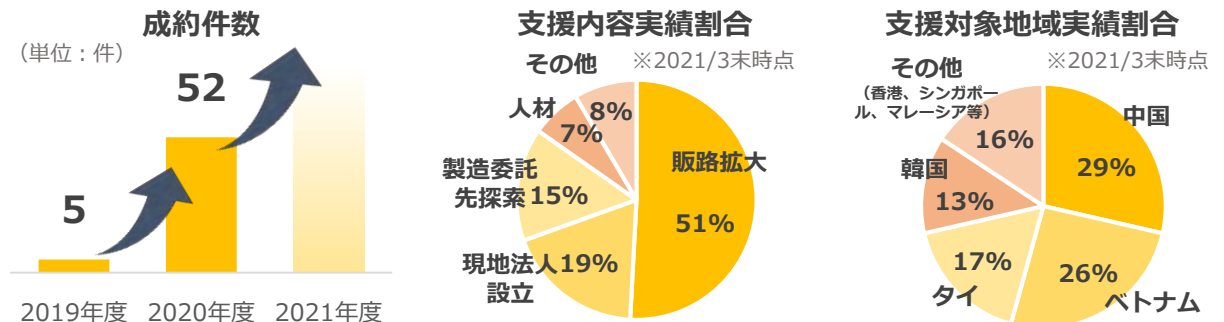
シッフファイナンス収益力の強化

- 2020年9月より愛媛県今治地区を「**重点推進地区**」に設定し、本部人員派遣等のメリハリをつけた経営資源配分・営業活動を行ったことで残高が大きく増加
- 好調な残高推移を受け、2022年度末にスプレッド1.0%以上の案件残高目標**3,300億円**を設定



海外展開アドバイザーサービス

- 2019年下期より、海外への事業展開（現地進出、販路拡大等）を目指す事業者に対する**伴走支援型コンサルティングサービス**を開始
- コロナ終息後の海外展開に向けた準備・態勢整備等を進めるニーズ**が増えており、**本サービス利用を希望する事業者も増加傾向**
- 今期は、海外販路開拓など、ウェブ上で商談・取引開始まで対応できる支援サービスを強化し、成約件数の増加に取り組む



リテール事業戦略－ライフプランニング活動の強化

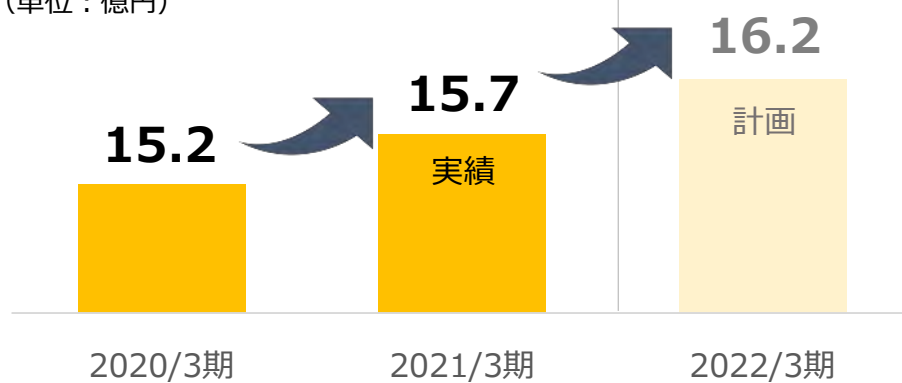
ライフプランニング活動の強化

- 2020年度の銀行（3行合算）の実績は、投信販売等が好調に推移したことで、前年度比プラス0.5億円
- 2021年度は、ライフプランニング活動プロセスを強化することで、顧客接点数、ライフプランニング件数を増加させ、さらなる収益増を計画

◆ 銀行粗利益3行合算（投信・保険・信託）

（単位：億円）

※証券仲介手数料除く



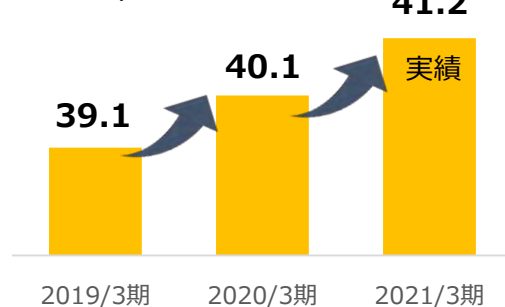
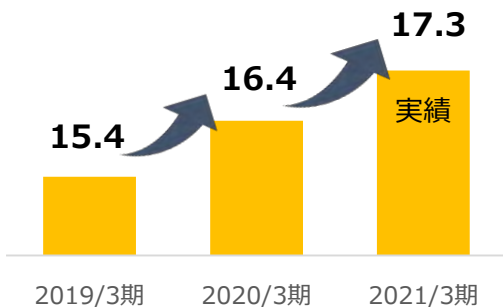
- 積立投信等の契約者数は継続的に増加
- 本取引をきっかけとしたお客さまとの長期的な関係構築を図る

◆ 積立投信契約者数 （3行合算）

（単位：千件）

◆ NISA+つみたてNISA 口座数（3行合算）

（単位：千件）



～デジタルツール・データ活用による新たなライフプランニング活動プロセス～
デジタルによる顧客接点拡大、及びデータを活用した分析・営業体制を確立

【データ分析】

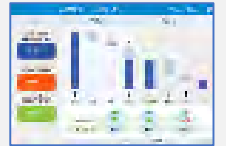
分析ツール
「機械学習型データ分析ソフト」
（キーエンス社：K I）
【2021年3月導入済】

- 成約・不成約データ等をベースに、過去成約に至った顧客要件を分析
- ライフプランニング起点での課題をもった顧客をリストアップ

【顧客アプローチ】

- データを基に分析した顧客リストをリテール担当者に還元

営業支援ツール
「リテールポータル」
【2021年7月導入予定】
リスト還元機能
ステータス管理機能等



【ライフプランニング実施】

ライフプランニングツール
「ライフプランキャンバス」
【2020年12月導入済】
シミュレーション機能
「マネーカルテ」
【2021年5月導入済】
CRM機能



入カデータ
連携



【データ蓄積】
お客さまの金融・非金融情報、成約・不成約データ等を「クラウドデータプラットフォーム*」に蓄積

【ソリューション提供】

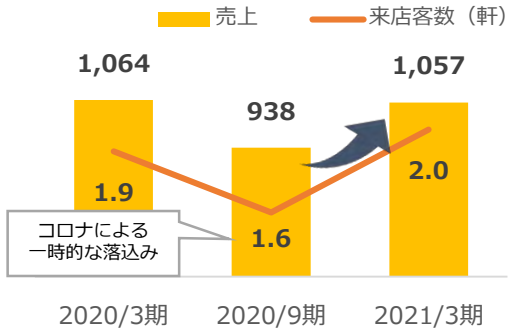
金融商品、家計見直し策等の解決策に加え、非金融分野の解決策も提供

- パーソナル情報を基にしたライフプランニングツールをノースアイランド社と共同開発し新たに導入
- これらツールを活用し、ライフイベントを踏まえたお客さまの課題や希望を把握

リテール事業戦略 – 保険ひろば / ワイエムライフプランニング / ローンビジネス

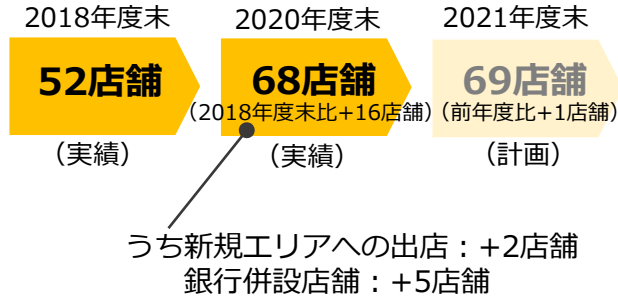
保険ひろば

◆ 売上 / 来店客数 (単位: 百万円 / 万軒)



- » コロナの影響により来店客数は一時的に落ち込んだが、LINE等による来店誘致施策もあり回復傾向

◆ 店舗出店



- » 現中計では、山口県岩国地区等の**新エリア出店**や**銀行併設店舗**など**新形態**に取り組み
- » 今年度は適切な**スクラップアンドビルド**を行うことで、収益性を高めることに注力

ワイエムライフプランニング

- » 企業オーナー様の家業の経営や資産運用を総合的にサポートする新サービス「**SANBO***」の試行を開始 (向こう1年間は福岡県内にエリアを限定) *Success Advisor for Next Bright Ownerの頭文字
- » 当社と**サブスクリプション型のアドバイザー契約**を締結して頂くことで、「ファミリー経営や資産運用に精通した銀行・証券会社の支店長経験者」が、様々なステークホルダーとの間に立ち、**企業オーナー様の立場で家業の経営や資産運用に関する中長期的な悩みや課題に寄り添うパートナーとして、課題解決プランの提案や最適なアドバイスを提供**

ローンビジネス

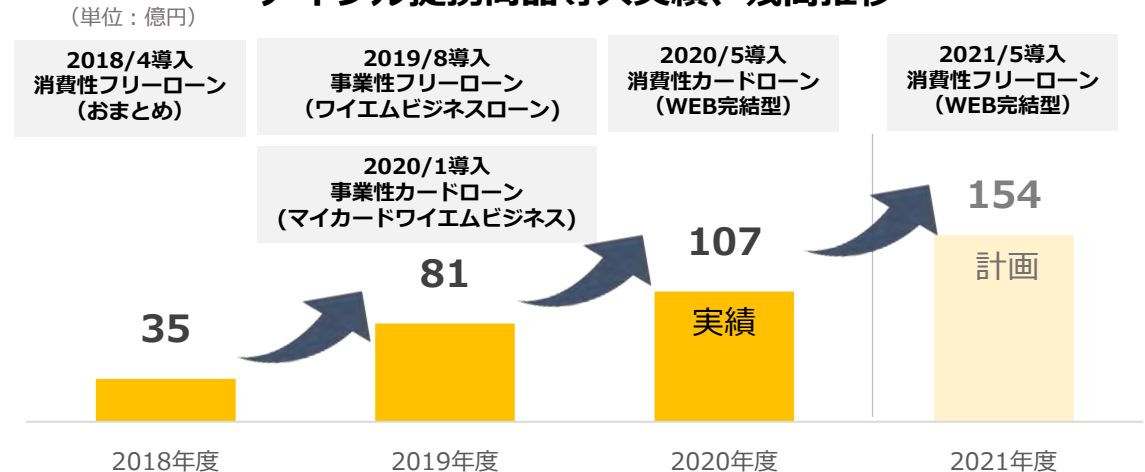
◆ アイフル株式会社との業務提携

- » 2018年1月に、消費者金融大手として広く消費者ニーズを捉え、高度化された金融サービスの提供ノウハウを有する**アイフル株式会社と業務提携**
- » アイフル社が得意とする領域のノウハウ提供を受けることで、当社グループで取込が図れていなかった層に対してアプローチ
- » 新商品を随時導入し、提携商品残高は堅調に増加

アイフル社との主な連携分野

人材 (出向者受入)	営業分野	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コール業務: 架電営業に関する支援 ✓ 企画業務: WEB広告 (PR手法等) に関する支援
	管理分野	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計数管理業務: 計数管理に関する支援
システムインフラ		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 申込～審査部分のWEBサイトシステムの提供

アイフル提携商品導入実績、残高推移



Ⅲ. 中期経営計画の進捗

地域共創モデルの確立

地域共創ユニット

地域共創モデルの確立

地域共創モデル

- ▶ 地域共創モデルでは自治体や民間企業と連携し、地域課題解決を目的とする「エコシステム」を構築する
- ▶ エコシステム単体での収益化を図ると同時に、グループ内の各機能を有機的に連携させ、共創モデル全体でも収益化を図る方針
- ▶ **2021年3月期の売上高は、10億円（前年比+6億円）、粗利益は5億円（同+3億円）**となった
- ▶ 2022年3月期は、外部企業との連携等によるスケールアップを図り、**売上高50億円、粗利益21億円**を目指す

【地域共創モデル：各社事業内容】

地方創生コンサルティング（YM-ZOP）

PPP/PFI・まちづくり（YM-ZOP）

人材紹介（YMキャリア）

地域商社（地域商社やまぐち）

農業法人（バンカーズファーム）

観光振興（ワイエムツーリズム）

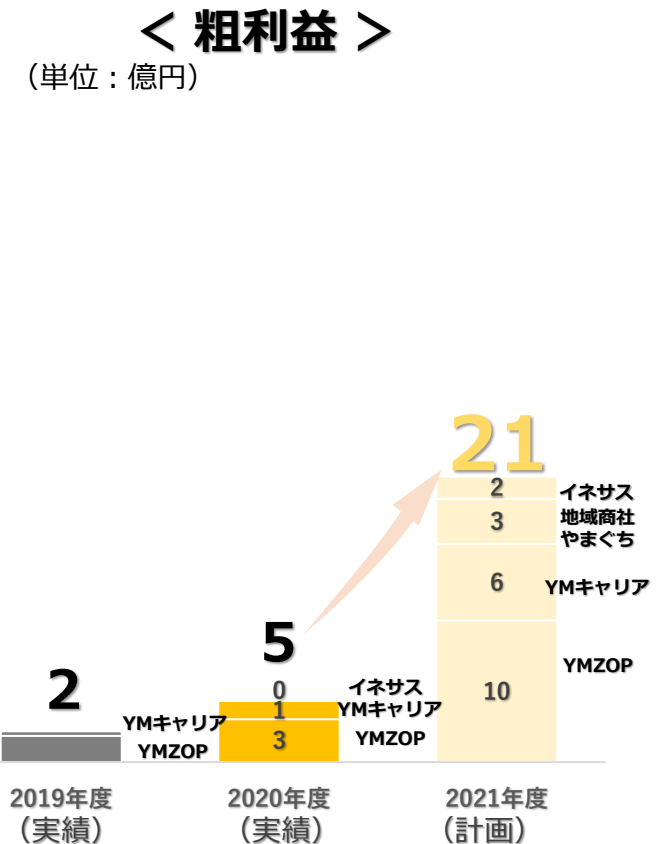
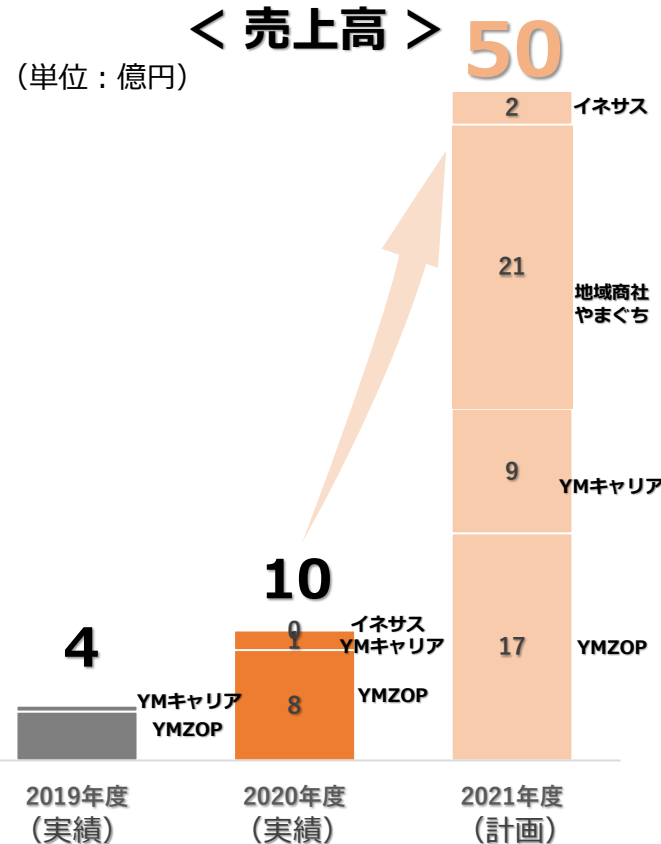
福利厚生代行（イネサス） **New**



ワイエムツーリズム



地域共創モデル：ハイライト



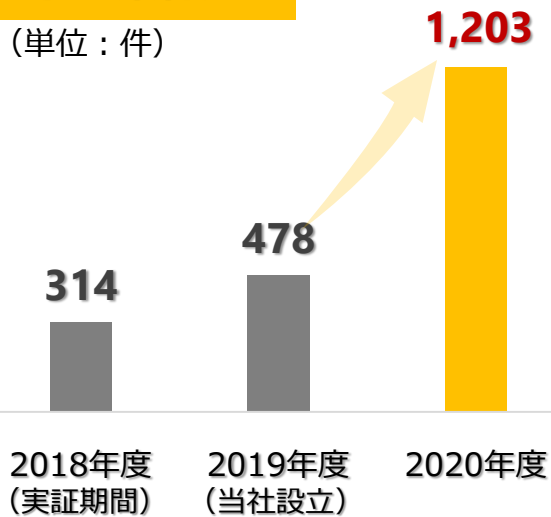
人材紹介 (YMキャリア)

人材紹介 (YMキャリア)

◆実績

求人案件数

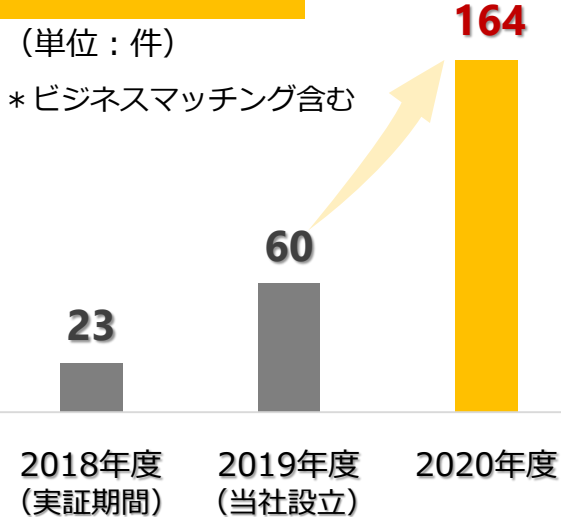
(単位：件)



紹介実績件数

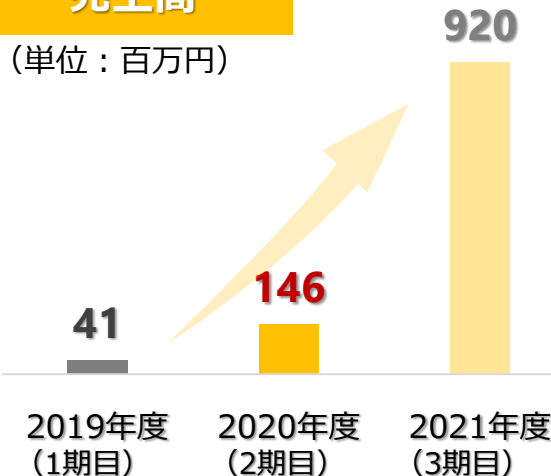
(単位：件)

*ビジネスマッチング含む



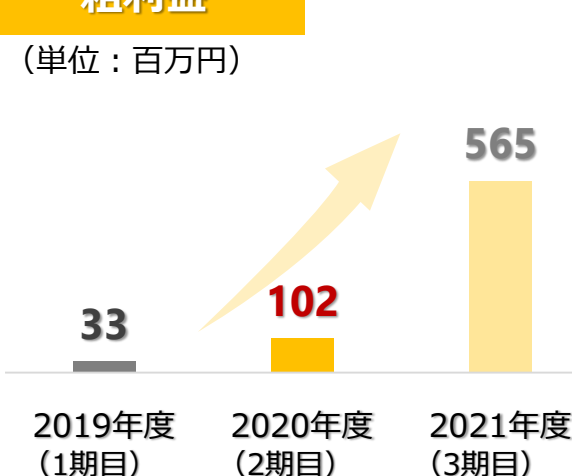
売上高

(単位：百万円)



粗利益

(単位：百万円)



- ◆事業性評価活動を起点とした経営分析による、多様な人材ニーズをご支援

- 1 経営人材紹介**
ミドル層から経営層の幹部人材を地域企業へ紹介
- 2 副業・兼業人材の紹介**
地域企業が抱える経営課題の解決に資する副業・兼業人材を紹介
- 3 官公庁向けコンサルティング事業**
官公庁向けに上記2点のサービスに関するアドバイザリーを提供
- 4 ビジネスマッチング**
実務者層・外国人材ニーズに、実績豊富な提携人材紹介会社を紹介
- 5 地域雇用支援 New (2020年9月開始)**
コロナ禍で廃業・閉鎖を余儀なくされた企業の従業員様と、人材不足で悩む地域の中小企業とのマッチングを実施

- ◆2021年度における重点施策

- ▶ **外部連携によるソリューション領域の拡大**
同一業種との連携だけでなく周辺業種も含めた連携を検討し、当社が提供可能なソリューションの幅を拡大する
- ▶ **金融機関向け人材紹介事業コンサル**
今後、人材紹介事業領域への参入を検討している地域金融機関に対し、当社が持つノウハウや管理システムを提供し、各地域における人材課題解決の支援を行う

- ◆“Career Bank研究会”の実施

- ▶ 中小企業経営に一番身近な存在である地方銀行および信用金庫を連携体として、ノウハウ共有・ネットワーク化を目的とした研究会を当社主導で2019年より設置
- ▶ 2020年度は瀬戸内・南部九州・北海道等へエリアを拡大、計12機関が参画。2021年度も参画金融機関を増加させていく



福利厚生代行（イネサス）

福利厚生代行（イネサス）

◆ 設立趣旨

- YMFG主要エリアにおける人材流出・中小企業の高い離職率・地域内消費活性化に資する福利厚生サービスの提供を目的に、2021年1月27日法人設立
- 2021年7月に地域内事業者へ従業員の「生活・余暇支援」を行うスマートフォンアプリのリリースよりスタート

◆ 事業モデル

- 事業開始当初は、スマートフォンアプリを主体とした従業員の「生活・余暇支援」を提供し、サブスクリプションモデルとしてサービス導入企業様から月額会費をいただく
- 今後はアプリサービスへ加盟している幅広い業種の地元事業者様と連携を行い、地域内でのより広範な福利厚生ニーズへの対応を検討していく
- また、アプリサービスに収集される各種データ（利用動向・人的属性）を当サービスの加盟店舗様へ還元することにより、地域事業者様のデータドリブン経営を実現していく



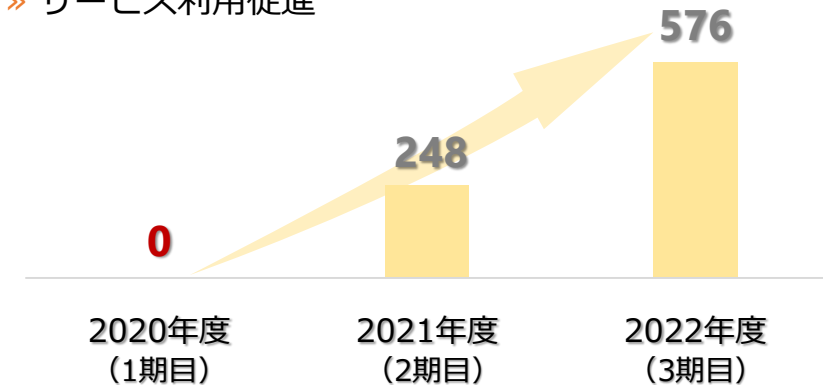
◆ 事業計画

主要施策マイルストーン

- | 2020年度 (1期目) | 2021年度 (2期目) | 2022年度 (3期目) |
|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 会社設立 サービス設計・加盟店募集開始 | <ul style="list-style-type: none"> サービスイン 顧客基盤の確立 サービス利用促進 | <ul style="list-style-type: none"> 広範な福利厚生サービスの提供開始 |

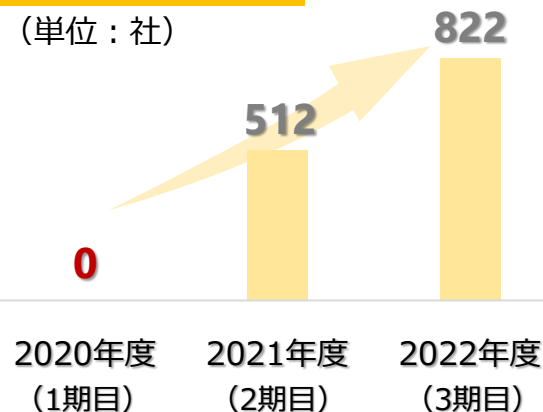
売上高

- (単位：百万円)
- 1期目は2ヶ月間の稼働期間であり、主にサービス設計を実施



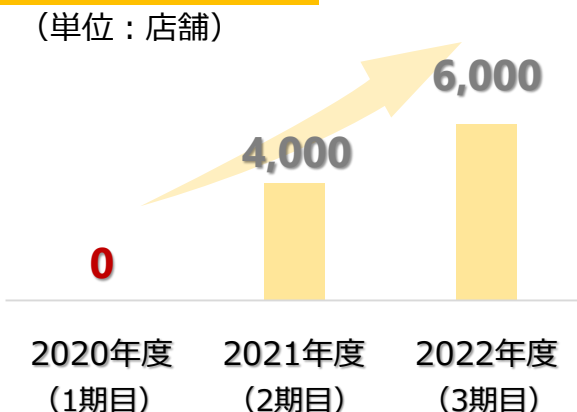
導入企業数

(単位：社)



加盟店数

(単位：店舗)



地域商社（地域商社やまぐち）

◆事業内容

1 国内流通事業

地域産品を地域内外へ販売するためのブランディングおよび営業代行

3 EC事業

自社サイト「jimotto」を活用した地域産品の販路拡大

2 海外流通事業

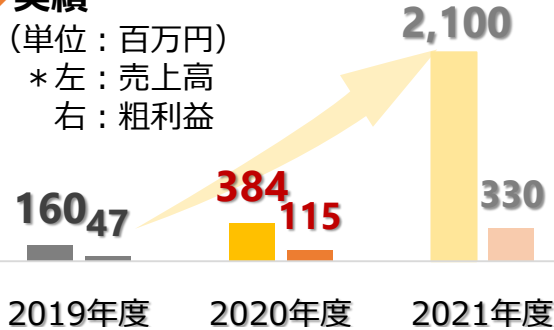
地域産品の輸出支援および付加価値向上に繋がる原料等の輸入

4 アライアンス事業

戦略的企業連携による地域内サプライチェーンの維持

◆実績

(単位：百万円)
*左：売上高
右：粗利益



◆国内流通

2020年度における売上高の増収要因として、国内流通事業の伸長が挙げられる。山口県内産品の県外への販売促進を重点施策とし、社員の都市圏への常駐等の施策を実施。結果、販売エリアの構成比も県外の割合が高くなった

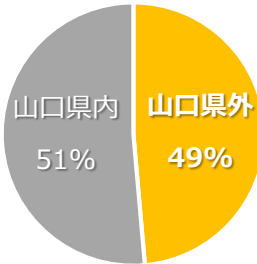
2021年度も、酒・肉等の売れ筋商品の増強することで、更なるスケールアップを図っていく

◆海外流通

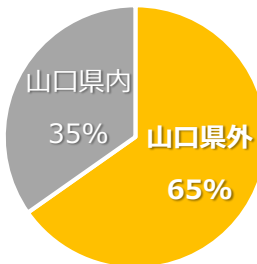
2021年度から新たに、地域事業者の商品・付加価値・競争力向上に繋がる原料・飼料の供給、地域商材の海外進出支援を実施する

海外流通分野にも取り組むことで、地域の総合商社化を目指していく

販売エリア割合 (2019年度)



販売エリア割合 (2020年度)



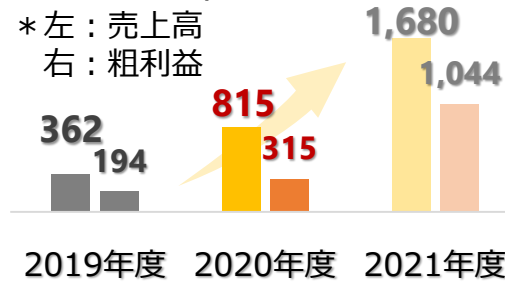
◆2021年度における重点施策

- 現地ニーズに基づく、農水省の輸出重点品目（牛肉・豚肉・鶏肉等）に即した地域産品の海外輸出事業
- 外部専門家等との連携によるECサイトの改修による、更なるUXの向上

地方創生コンサルティング（YM-ZOP）

◆実績

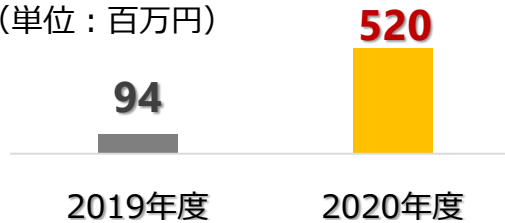
(単位：百万円)
*左：売上高
右：粗利益



- 2020年度における売上高（コンサル受託金額）は前期比+453百万円の815百万円と大きく増加した
- また、中央官庁からの受託実績としては前期比+426百万円の520百万円を受託。地方自治体だけでなく、中央官庁からも採択された

◆中央官庁向け受託実績

(単位：百万円)



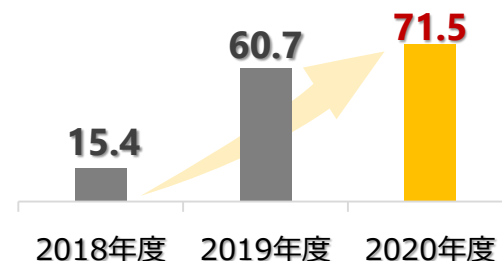
2020年度における中央官庁受託先

内閣府
経済産業省
国土交通省
農林水産省
中小企業庁
スポーツ庁

◆国との連携によるPPP/PFIの案件形成と実績推移

- 内閣府・国土交通省からの選定を受け、山口・広島・北九州の3地域で地元自治体（山口県全自治体、広島県全自治体、北九州地域10自治体）との連携により、YMFGが主体となり官民連携プラットフォームを企画・運営
- プラットフォームでは案件形成に向けた官民対話を主要プログラムとし、2020年度は計3回で17案件を取り上げ、下関市や山陽小野田市などの案件が事業化に向けて進捗している
- 内閣府、国土交通省からの業務受託により、国との連携、エリアを超えたネットワークの構築、ノウハウの蓄積、事業の横展開が可能

PPP/PFI関連業務 実績額の推移 (単位：百万円)



Ⅲ. 中期経営計画の進捗

イノベーション/データ・DX/マーケティング/投資

イノベーション投資戦略事業本部

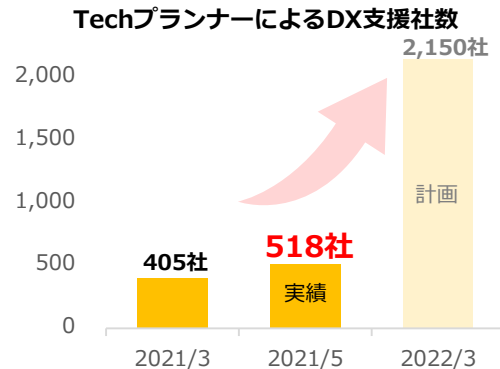
DX推進

地域DXの推進状況

- 2020年10月に日本マイクロソフトと地域のDX推進を目的とした包括連携協定を締結
- 連携協定締結以降、同社と共同で地域企業のテクノロジー活用支援、地域のDX拠点の開設をスピーディに展開

◆Techプランナーによる地域企業のテクノロジー活用支援

- 地域企業のテクノロジー活用を支援するため、総勢50名の専門チーム（Techプランナー）を2020年11月に発足、12月より活動開始
- 2021年5月末現在まで、518社のDX支援を実現



◆地域DX拠点「Azure Hiroshima Base」の開設

- 日本マイクロソフトと共同で「Azure Hiroshima Base」をもみじ銀行平和通出張所内に開設（2021年3月）
- アートとテクノロジーを融合したコワーキングスペース運営を開始し、地域のDX拠点として、多種多様な人々や情報が集まるイノベーションの場を提供
- 拠点コンセプトであるDX・アートに関するオンラインセミナー開催による、地域への情報提供・情報発信を開始

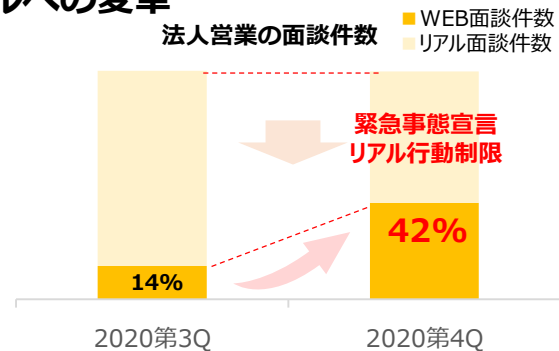


YMFG DXの推進状況

- クラウドデータプラットフォーム・BIツール等を活用し、データにもとづき、顧客目線で意思決定・執行するPDCAサイクルを実践

◆Web面談を活用した営業スタイルへの変革

- 1/8~3/21の緊急事態宣言によりリアルな行動が制限される中、WEB面談にシフトして4Qの総面談件数を維持
- GPSデータと日次の分析結果から、PDCAを回し、期日管理、遠方訪問をWEB面談へ転換



GPSデータで営業活動の変化をモニタリング



日次で分析、対応策を実施

◆クラウドデータプラットフォームの活用拡大

- 全社横断のDXプロジェクトを開始、データから新たな価値を創造
- DX実践を通じてDX人材の育成を進める



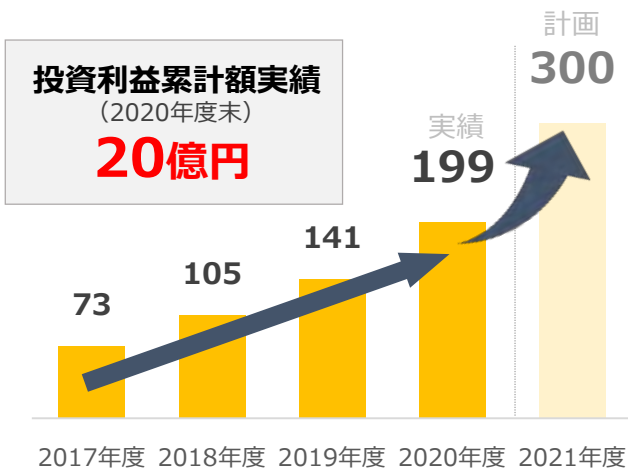
投資実績

ファンド投資実績

- 地域価値向上に資する政策投資を目的とし、スタートアップを始め、事業再生・事業承継など幅広い投資ステージにおいて投資を拡大
- 2017年6月に投資共創部を設立以来、投資総額は約200億円に拡大し、投資利益は累計で20億円を計上

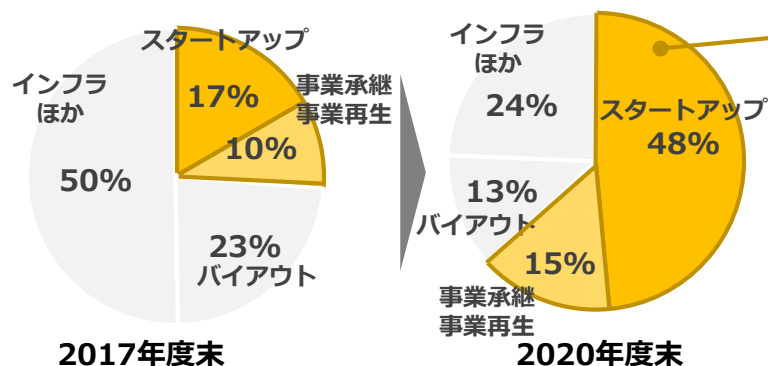
◆投資総額推移

(単位：億円)



- 今後も政策投資の量と領域を拡大し、2021年度の投資総額は**300億円**を計画
- ハンズオンスキルの向上など、地域価値向上に資する投資ビジネスの確立を目指す

◆投資ポートフォリオ



- 2017年の投資共創部設立以降、地域価値向上の政策投資目的実現に資する**スタートアップ、事業承継・再生ファンド**への投資を実施
- 2021年度も引き続き、同分野への投資を強化していく

スタートアップ投資実績 (2021年3月末時点)

- ◆スタートアップ投資 (UNICORNファンド、Fun Fun Drive)
- 社会全体の課題を解決するスタートアップを中心に投資を実行
- 投資を通じ、スタートアップとともに成長することで新産業創出を目指す

累計実績 **32件 / 23億円**

2020年度投資実績 **10件 / 6.6億円**

<事例：株式会社ookami>

- 2020年10月、地域価値向上に資する取り組みとして、ookami社と業務提携し、「Player! for Yamaguchi」を開設
- 山口県内で開催されるマイナースポーツ試合情報の発信を通じ、地域スポーツ人口の維持・向上など地域価値向上を実現する

【地域のDXを加速させるUNICORN2号ファンドの組成】

- 2021年6月、投資先のDXソリューションを地域に展開し、生産性向上等の地域課題解決を目指す2号ファンドを組成予定 (ファンド規模30億円)

第二創業投資実績 (2021年3月末時点)

- ◆事業再生投資等 (やまぐち事業維新ファンド、Elixirファンド、長門湯本温泉まちづくりファンド、新型コロナウイルス対策支援ファンド、岩国Value UPファンド)

累計実績 **14件 / 15億円**

2020年度投資実績 **6件 / 3.9億円**

◆YMFG Searchファンド

累計実績 **10件 / 4億円**

2020年度投資実績 **4件 / 3.3億円**

- サーチャー (優秀な若手経営者) 5名に対して投資実行
- YMFG Searchファンドで、5件の事業承継を実現

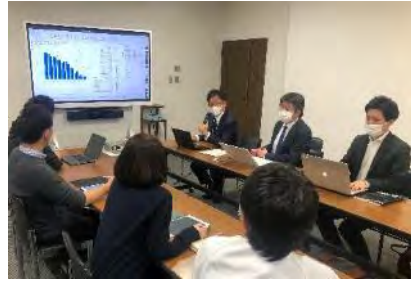
投資事例と今後の展開

エクイティによる企業成長・事業承継支援

- » 融資から投資へのシフトにより、人材面の課題解決や、デジタルを活用した企業変革等、アフターコロナに向けた企業成長支援を実施

◆ 投資事例 (Elixirファンド)

あさひ製菓（山口県を代表する菓子製造販売業者）へ1億円を出資



- » エクイティ投資と取締役派遣を行い、社内の各種会議体に参加投資先企業と一体となり、経営課題の発掘や売上拡大施策、組織再構築を実施することで、地域企業の企業成長支援に取り組んでいる

◆ 今後の展開

(1) アフターコロナにおけるエクイティ支援

- » コロナの影響が長期化する中、資金面での下支えの役割を果たすとともに、ハンズオン支援により企業成長の実現に貢献する

(2) 事業承継課題の解決

- » コロナの影響に限らず、事業承継問題の深刻化が今後予想される
- » 経営者人材プールを構築し、後継者不在企業の株式引受等を行い、地域の事業承継課題を解決していく

日本初の「Search Fund」事業の深化

- » 「Search Fund」は、サーチャー（優秀な若手経営者）を地域に呼び込み、地域企業の事業承継課題の解決と、企業成長・変革を目的に掲げる
- » 2019年のファンド設立以降、5社の事業承継が実現し、新たなサーチャーも活動を開始している

◆ 投資事例

株式会社塩見組（サーチャー渡邊氏）



- 代表者就任後、本社移転や杭抜き事業への新規参入を実現させ、企業価値向上に取り組んでいる

サーチャー丸山氏



- 2021年4月よりサーチ活動を開始した、大手商社出身のサーチャー丸山氏

◆ 今後の展開

- » 今後、自社でのサーチャープールの構築、YMFGエリアでの承継実績の積上げを行うとともに、志を同じくする地銀連合を結集し、全国版の「Search Fund」設立を目指す



- サーチャープール構築のため、各種WEBセミナーを開催



- YMFG発のモデルを全国に広める活動に着手

Ⅲ. 中期経営計画の進捗

経営基盤の強化

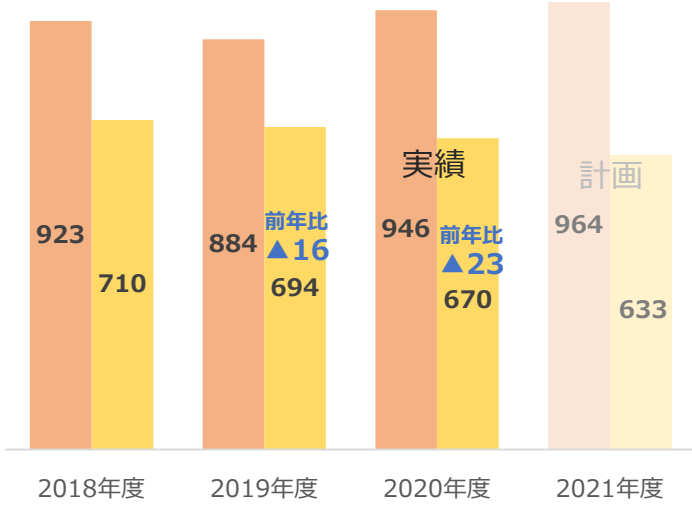
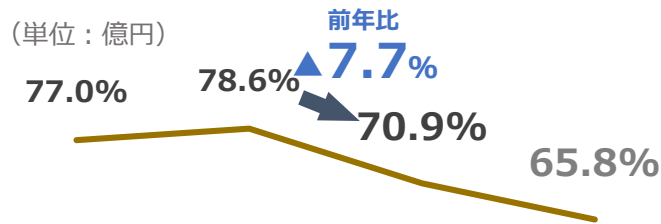
OHR／経費／人員配置

OHR（連結）

※OHR=経費÷（コア業務粗利益-投信解約益）

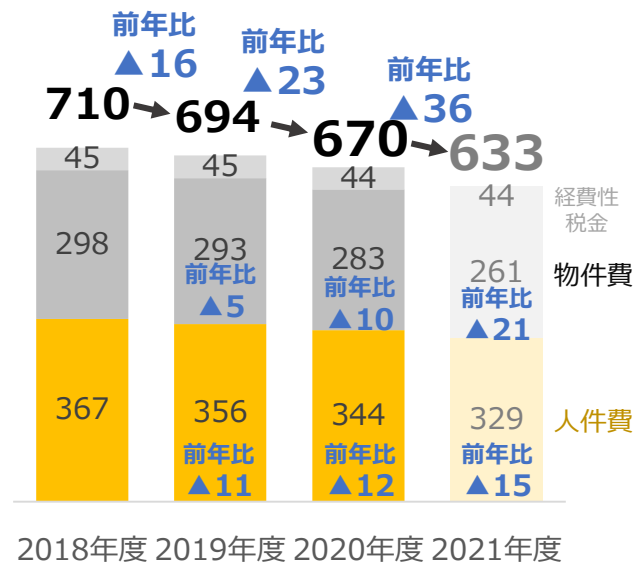
- 2021年度は経費の減少、コア業務粗利益（投信解約益除く）の増加により、**OHRは7.7%改善**
- 2021年度も経費削減を継続、また人員再配置による収益力強化により、さらなるOHR改善を目指す

■ コア業務粗利益（投信解約益除く） ■ 経費 ■ OHR



経費（連結）

(単位：億円)



経費削減実績【2020年度】

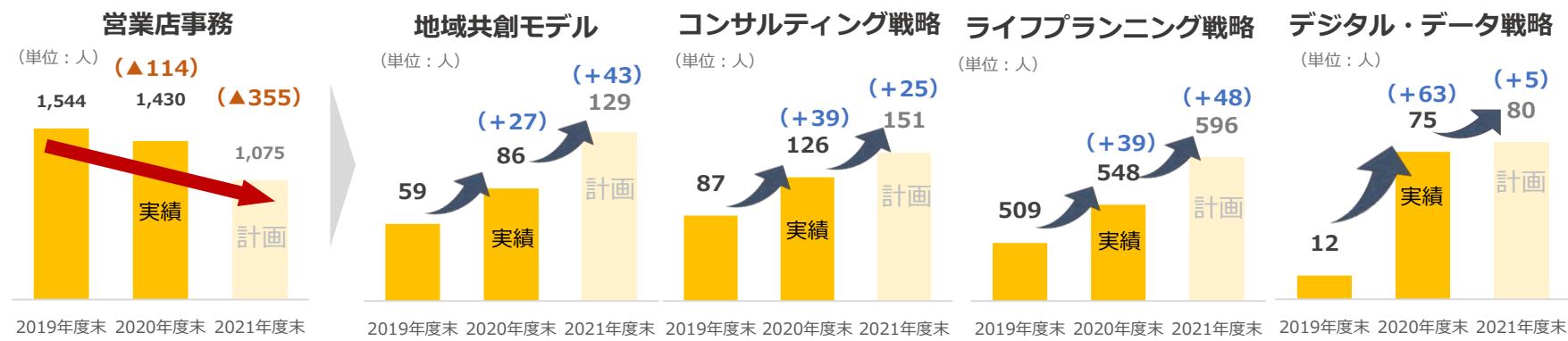
- ✓ **うち物件費▲10億円**：
営業店端末等動産償却減少（▲6億円）、WEB活用による交通費等減少（▲2億円）
- ✓ **うち人件費▲12億円**：
人員自然減による人件費減少（▲8億円）

経費削減計画【2021年度】

- ✓ **物件費▲21億円**：
* システム関連費用（▲10億円）：システム構成機器・NWの見直し、適正化
* 業務効率化関連費用（▲5億円）：債権回収等の一部業務内製化、事務用品削減等
* 店舗関連費用（▲2億円）：店舗内店舗実施に伴う賃借費用削減等
* ATM関連費用（▲1億円）：店内外ATM削減（約170台の削減を計画）
* 2020年度一時費用改善等（▲3億円）：コロナ関連費用等
- ✓ **人件費▲15億円**：
* 人員自然減による人件費減少（▲10億円）
* フレックスタイム制活用、DXによる生産性向上（▲5億円）

人員配置

- 事務効率化により、**営業店で事務作業に従事する人員を削減**
- コンサルティングやライフプランニング等の**注力分野**、地域共創モデルやデジタル・データ戦略等の**新規分野**に従事する人員を増加させ、収益力の強化を図る

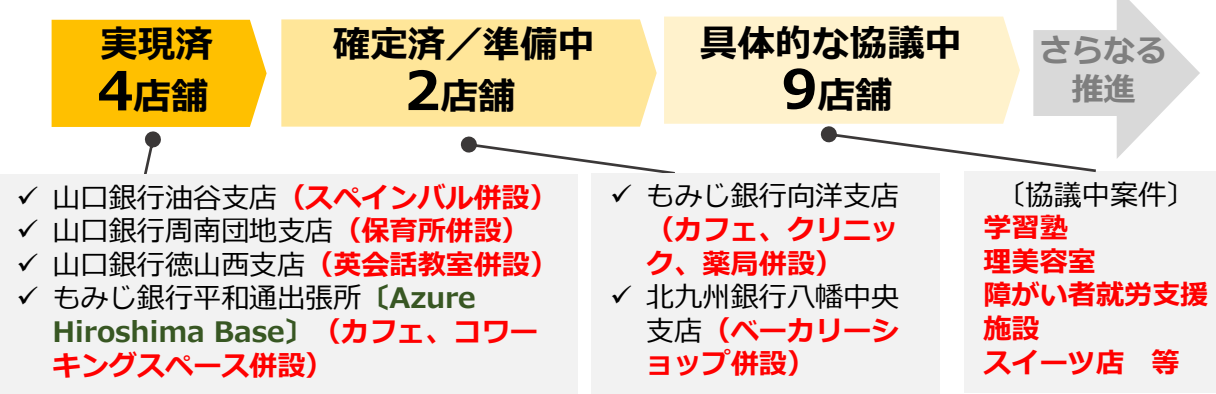


チャンネル

銀行店舗の変革

◆協業先とともに地域活性化を目指す「地域共創店舗」の創出

▶ 2021年5月31日時点の取り組み状況は以下の通り



◆金融とのシナジー

- ▶ 地域共創店舗（実現済店舗）にて協業先等とイベントやセミナーを共催
- ▶ 子育て世代など、従来の銀行店舗では接点を持ちにくかったお客様との新規接点を創出している

イベント／セミナー実施 延参加人数
90回 **424名**

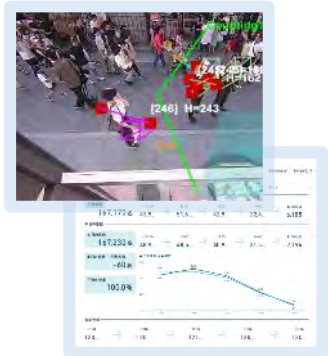
*2021年5月31日時点

◆データ利活用による地域活性化実現

- ▶ 地域共創店舗において、協業先企業に人流データ分析等のデータ活用推進ツールを導入して頂くことで、協業先企業の業務支援および地域の賑わい創出に取り組む

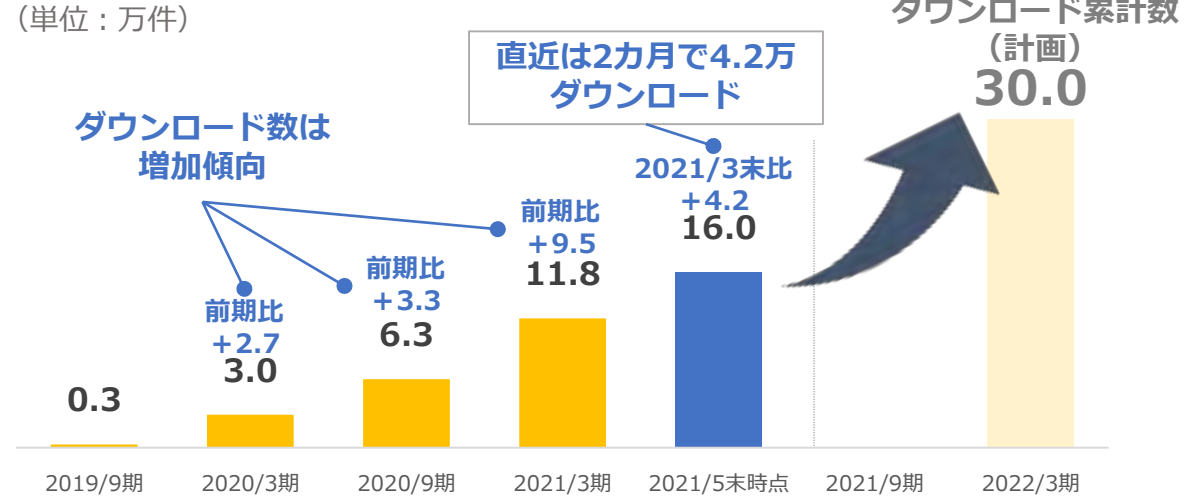
〔提案／導入ツール例〕

- ✓ カメラ・センサーソリューションによる人流データ分析
- ✓ TOUCH POINT BIによる来客予測、通行量分析

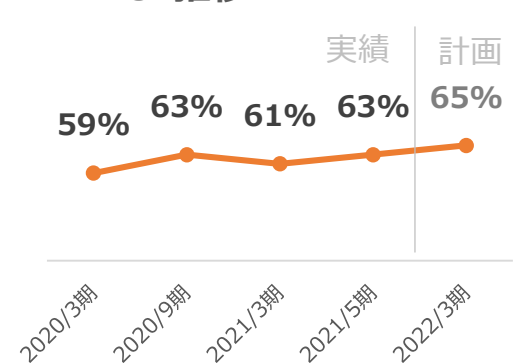


スマートフォンアプリ

累計ダウンロード数（3行合算）



MAU*推移 *月間アクティブユーザー



主な追加機能

2019年度	残高紹介、振込振替、口座開設、住所変更、ローン申込、クレジットカード申込（口座開設時）、通帳レス切り替え
2020年度	セゾンカード申込、通帳ビュー表示、デザイン切り替え、振込先登録、明細照会（10年間）、振込限度額変更、店舗ATMマップ検索
2021年度（計画）	定期・積立取引（残高照会・預入）、ローン残高照会、紛失／再発行受付（キャッシュカード・通帳）

- ▶ アプリダウンロード数は増加傾向にあり、またMAUは同程度の水準を維持
- ▶ 今後もUI改善や新機能を計画的に拡充していくことで、2021年度末には30万累計ダウンロードを計画、MAUも増加させていく

銀行文化と起業家精神の融合

組織変革に対応した制度・取り組み

2019～2020年度に開始した主な取り組み

◆昇格特例／飛び級・ジョブトライアル制度

≫ 2019年4月に制度を導入、社員の活躍機会を拡充

【昇格特例／飛び級制度】

社員の成長への
ステップアップ機会の提供

適用者数累計

14名

※2021年5月末時点

【ジョブトライアル制度】

現業に従事しながら
他部門の業務に従事

適用者数累計

9名

※2021年5月末時点

◆外部異業種企業への出向

≫ 他流試合をはじめとした「外の
世界を経験する」取り組みを継続
的に実施

出向人数（延べ）

66名

※2016年度下期～2021年5月末までの実績

2021年度に開始する主な取り組み

◆ジョブ型人事制度の導入

≫ 2021年7月より、ジョブ型人事制度
を段階的に導入予定

≫ 社員自身がやりたいことに取り組み
る環境を整え、高いモチベーションと
高度な専門性を有した組織に転換する

≫ 本制度導入をきっかけに、関連する
制度・施策も見直していき、現在の組
織や仕事、人員配置等を見直す起爆剤
とする

関連する制度・施策等



社員の能動的なキャリア形成に向けた取り組み

≫ 社員一人ひとりがキャリアを意識し、専門的に学ぶことができる
体制を構築する

【自律的なキャリア開発を支援をする制度】

- ◆セルフキャリアドック導入（2021年10月）
- ◆キャリアマップ・スキルマップ制定（2021年10月）
- ◆1on1MTG導入（2021年10月）

多様な働き方の推進

◆副業従事者の拡大

≫ 社員のキャリア開発・スキル向上のため、2021年1月に副業要件
を緩和 ※2019年4月に副業解禁

【緩和概要】

- ①所定労働時間外（休日含む）での副業解禁
- ②部門長の副業解禁
- ③副業先の勤務場所の限定解除

利用者数累計

11名

※2021年5月末時点

◆パートナー制度／フレックスタイム制度／テレワーク

【パートナー制度】

勤務地を配偶者の
勤務地域に指定

利用者数累計

56名

※2021年5月末時点

【フレックスタイム制度】

3カ月で自主的に
勤務時間を決定

利用率

66%

※2021年5月末時点

【テレワーク制度】

場所に囚われない
働き方を提供

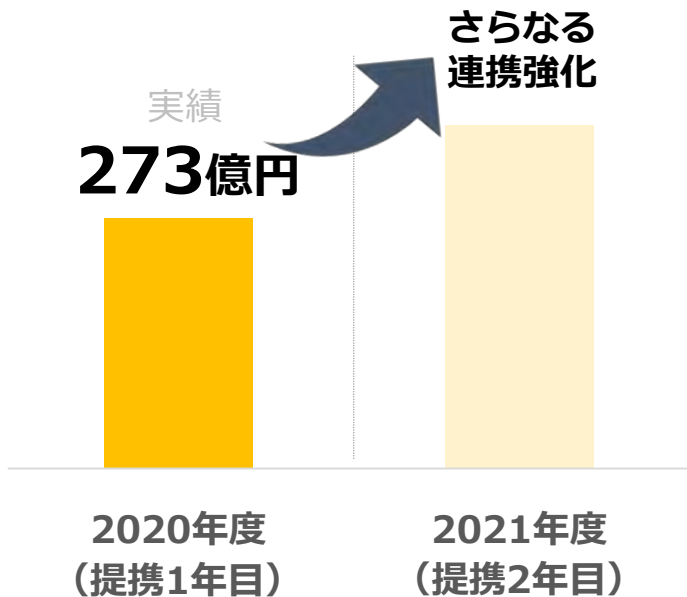
利用可能者

窓口および後方事
務従事者以外全員

IV. 愛媛銀行との業務提携

西瀬戸パートナーシップ協定

連携効果（両社合算）



◆2020年度（提携1年目）

- › 4つの分野における共同施策を実施

◆2021年度（提携2年目）

- › 従来からの連携分野における取り組みの更なる推進に加え、新たに「システム・DX分野」、「店舗・経費削減分野」での協働を開始

提携1年目の主な実施事項

シップファイナンス分野

- › 新たなシップファイナンススキーム組成による融資→約60億円実行
- › シップファイナンス業務の高度化→共同事業会社の一事業に組み込み予定
- › 取引先の相互紹介・共同案件の取り組み

法人分野

- › にしせと地域共創債権回収（にしせとサービサー）の共同設立
- › 取引先の相互紹介（融資業務）→約120先紹介済
- › 当社海外支援サービス、ワイエムコンサルへの愛媛銀行の取引先取次
- › 新型コロナウイルス対策支援ファンドへの共同出資→ファンド規模30億円

リテール分野

- › 記念ファンド販売→合計で約200億円を販売
- › 保険ひろばの愛媛銀行松山ローンセンターへの併設（四国初出店）

地域振興分野

- › 愛媛県でPPP/PFIセミナー開催（計2回、県内全自治体等、215名が参加）
- › 人材サービス提供に係る覚書締結／「CareerBank研究会2020」の開催
- › Web商談会への両社取引先の相互招待→65社が出展、8案件が成約
- › 「Startup Weekend周防大島」を開催→延50名が参加

提携2年目に実施を検討中の主な取り組み

- › 海事産業の発展に貢献する共同事業会社設立（西瀬戸マリンパートナーズ（仮））
- › PPP/PFI事業における愛媛県での案件組成（YM-ZOPと愛媛銀行が連携）
- › 周辺システムの共同購入・共同利用
- › スマホアプリ機能の共同企画・開発
- › 店舗の共同運営・余剰スペースの活用
- › 共同センター等の運営可能性検討

V. 配当/政策投資株式

配当/政策投資株式

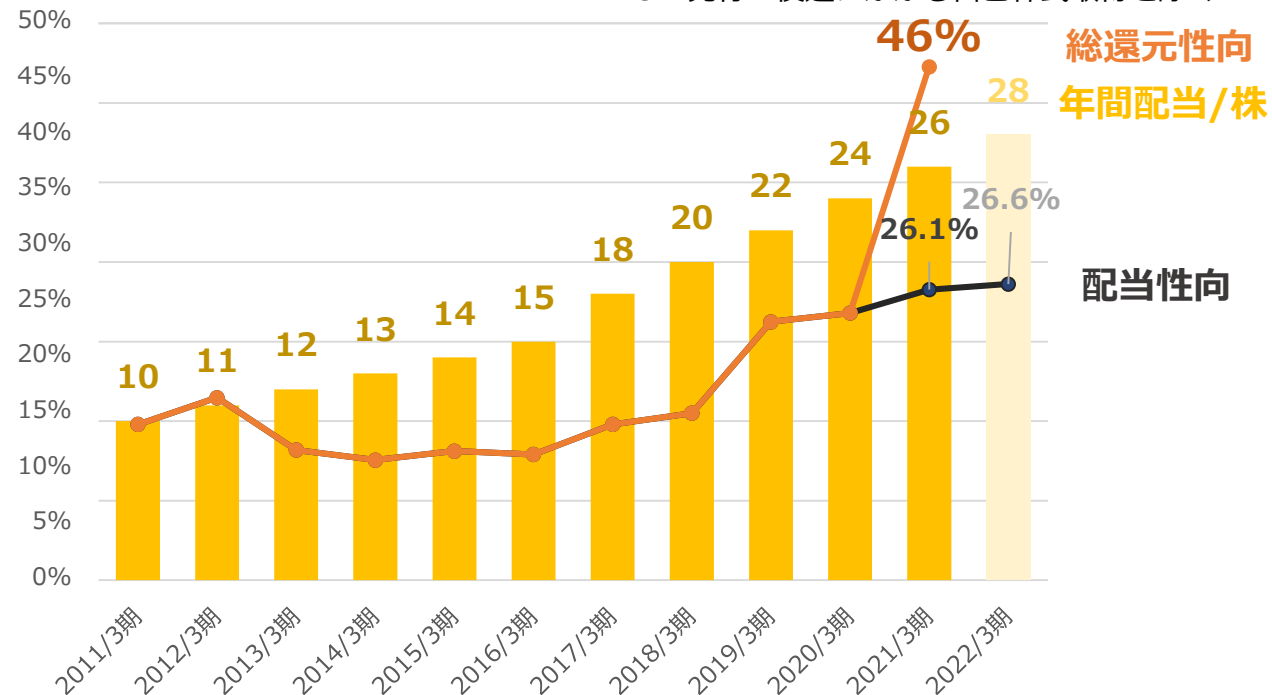
配当

- » FG設立以降、継続的に増配を実施
2022年3月期は年間2円の増配予定
- » 2020年度の資本政策として、9月に劣後債を200億円発行したほか、自己株式を50億円取得
- » 今後も「資本効率の向上」「自己資本の充実」「株主還元強化」をバランスよく実現していく方針

年間配当/株・配当性向・総還元性向*の推移

(単位:円、%)

* C B発行・償還にかかる自己株式取得を除く

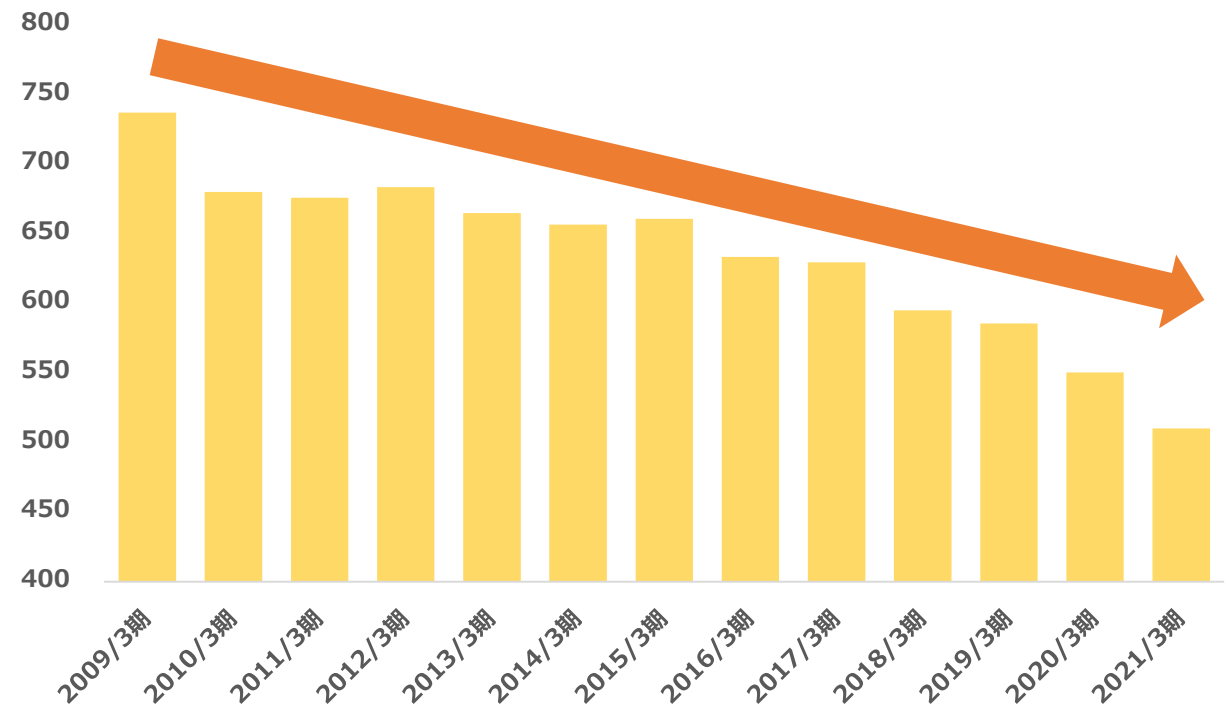


政策投資株式

- » 政策投資株式については、従来通り保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合うか否かといった観点から保有の適否を判断する
- » 保有の合理性が認められる場合を除いて、
 1. 新規に取得しない
 2. 既保有分については縮減する

政策投資株式取得原価推移

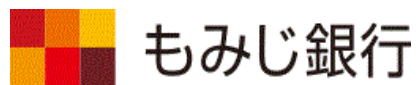
(単位:億円)



参考資料

国内店舗ネットワーク

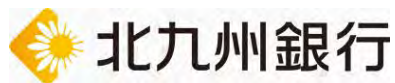
- » グループ3銀行で国内273拠点、海外4拠点（2021年3月末現在）
- » ワイエム証券9拠点、保険ひろば68拠点（2021年3月末現在）



国内 105 拠点
(本・支店98、出張所7)



国内 131 拠点
(本・支店109、出張所22)
海外 4 拠点
(支店3、駐在員事務所1)



国内 37 拠点
(本・支店37)

山口銀行豊洲支店
代理店方式を導入
グループ3行の預貸取引が可能



山口	5 拠点	
広島	3 拠点	
福岡	1 拠点	合計9 拠点



山口	19	佐賀	1	兵庫	2
広島	16	長崎	1	大阪	5
福岡	11	大分	2	奈良	1
島根	3	熊本	4	滋賀	2
愛媛	1				
合計68 拠点					

アジアネットワーク

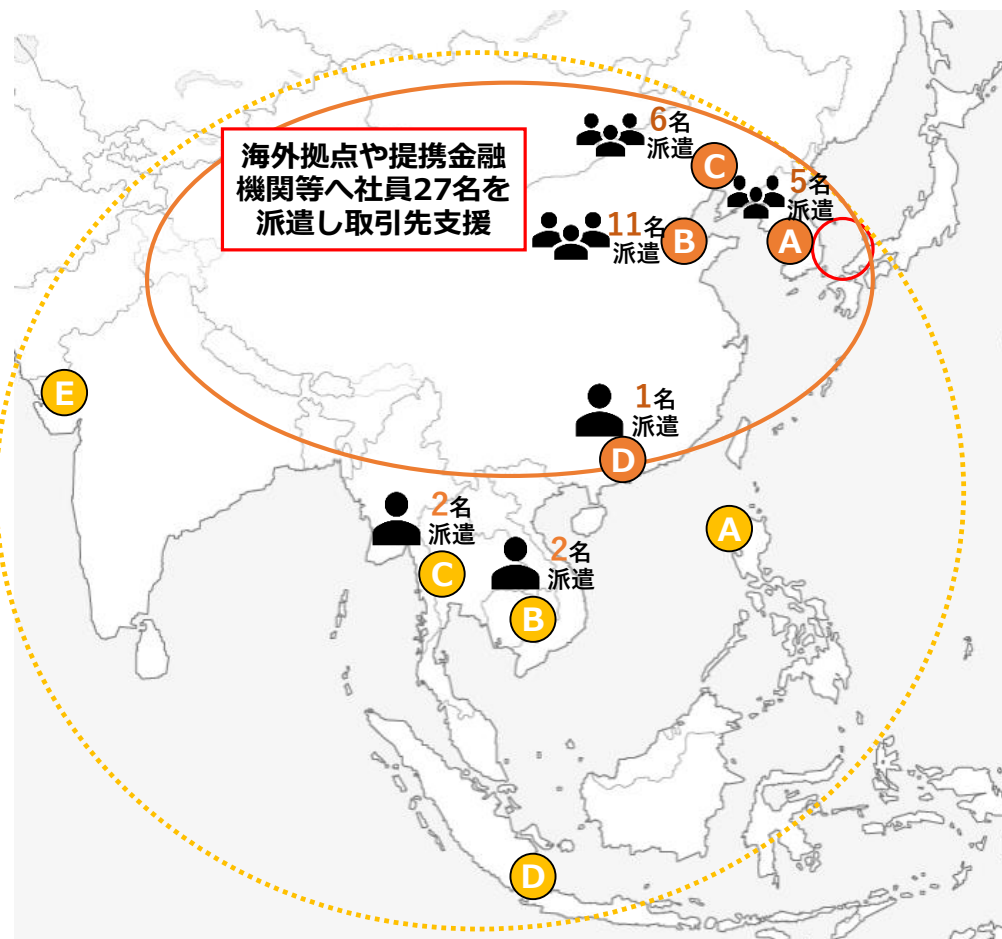
- » 1973年 韓国釜山へ邦銀初の出店（以降、中国大連・青島へも出店）
- » 中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行（スタンドバイ・クレジット対応における他行優位性）
- » デジタルを活用し日本に居ながら海外バイヤーと商談を行う等、お客様への価値を高めたソリューションを提供

海外拠点

A	釜山支店
B	青島支店
C	大連支店
D	香港駐在員事務所

提携銀行他

A	メトロポリタン銀行
B	HDバンク 明倫国際法律事務所ホーチミン オフィス
C	TMB銀行 日本政策金融公庫
D	バンクネガラインドネシア
E	インドステイト銀行



トピック

- 2020/04 : umamillとの有償ビジネスマッチングサービス開始
- 2020/12 : 海外ビジネスマッチングプラットフォームRCG「SELAS」の取扱開始
- 2021/03 : 中国向け越境EC「Eddimall」の紹介業務開始

海外展開支援

- 2020/07 : 海外デジタルセミナー「食品B2Bプラットフォーム」(52社参加)
- 2020/08 : 海外デジタルセミナー「越境EC」(58社参加)
- 2020/12 : 第1回海外バイヤーオンライン商談会(26商談、中国、タイ、シンガポールバイヤー)
- 2021/03 : 第2回海外バイヤーオンライン商談会(23商談、米国、スイス、ドイツ、韓国、中国バイヤー)
- 2021/05 : アジア展開ウェビナーの取扱開始(WEB×海外初心者×東アジアとアセアンインプット)

特色ある取組み

- ◆ 人民元の取扱い
中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行
- ◆ スタンドバイ・クレジット
国内銀行20行よりスタンドバイ・クレジット差入れで融資取組

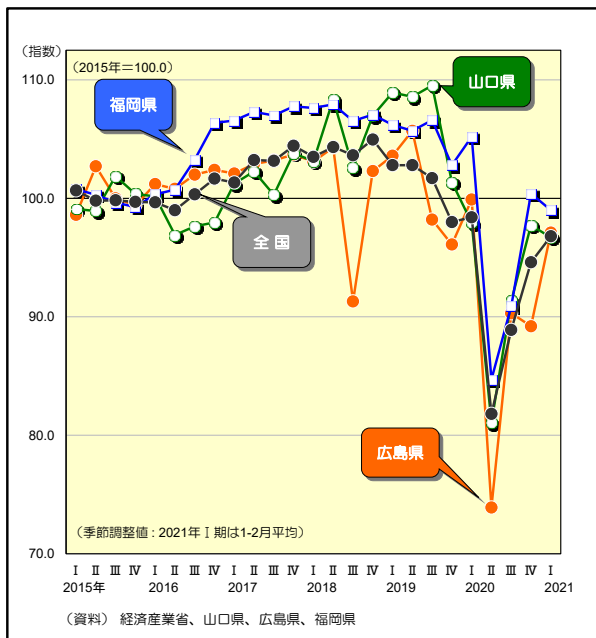
地区別経済概況

	北九州市 ～景気は厳しい状況が続いているものの、 基調としては持ち直している～	山口県 ～景気は弱い状況が続いているものの、 全体としては持ち直しの動き～	広島県 ～全体としては持ち直し基調にあるが、 厳しい状況が続いている～
生産	半導体不足の影響が一部で見られるものの、全体では持ち直している	医薬品の指数が大幅に上昇するなど、化学の生産が好調を維持しており、全体として堅調に推移している	造船が低下した一方で、自動車、鉄鋼が持ち直すなど、全体として持ち直している
設備投資	2020年度の設備投資計画額（日銀北九州支店調べ）は、製造業、非製造業いずれも減少を見込み、全体でも前年度比11.3%減少と4年ぶりに前年度を下回る計画となっている	2020年度の設備投資計画額（日銀下関支店調べ）は、非製造業の投資計画額が減少した一方で、製造業では大幅に増加し、全体では前年度比17.7%増加と前年度を上回る見通しとなっている	2020年度の設備投資計画額（日銀広島支店調べ）は、製造業、特に中小企業での減少幅が大きく、全体でも前年度比7.3%減少と前年度を下回る計画となっている
輸出	1-3月期の輸出額は前年比13.2%増加と前年比プラスとなり、持ち直しの動きとなっている	1-3月期の輸出額は前年比16.6%増加と2四半期連続で前年を上回り、下関港の半導体等製造装置等の増加幅が大きくなっている	1-3月期の輸出額は前年比6.4%増加と前年比プラス。自動車や船舶等が引き続き好調で、持ち直しの動きとなっている
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては引き続き弱めの動きとなっているが、基調としては持ち直している	百貨店の主力である衣料品販売等の不振が継続。一方で乗用車新車販売台数が好調を維持したほか、家電量販店・ホームセンター販売額が堅調で、全体では持ち直しの動きがみられる	スーパー、ドラッグストア等の売上高は底堅く推移しているものの、旅行やスポーツ観戦等のサービス消費を中心に下押し圧力が強まっている
公共工事	1-3月期の公共工事請負金額は、前年比17.8%減少と、弱含んでいる	1-3月期の公共工事請負金額は、前年比23.0%減少となり、県、市町からの発注が減少した	1-3月期の公共工事請負金額は、前年比38.1%減少と、弱含んでいる
住宅建築	1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年比13.3%増加と3四半期連続で前年を上回り、持家、貸家が前年比プラス	1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年比12.9%増加と9四半期ぶりに前年を上回り、持家、分譲の着工が足元好調となっている	1-3月期の新設住宅着工戸数は、前年比0.8%増加と、5四半期ぶりに前年を上回り、分譲マンションが大幅に前年を上回った
雇用情勢	1-3月期の有効求人倍率が1.08倍と新型コロナウイルス感染症の影響等から低い水準にあるが、下げ止まっている	1-3月期の有効求人倍率が1.28倍と新型コロナウイルス感染症の影響等による求人数の減少から低い水準にあるが、下げ止まっている	1-3月期の有効求人倍率は1.22倍と新型コロナウイルス感染拡大の影響等から低い水準にあるが、下げ止まっている
企業倒産	企業倒産は、沈静化した状況となっている	2020年度の企業倒産は、件数が前年を下回ったものの、大型倒産の発生によって負債総額が大幅に前年を上回る水準となった	2020年度の企業倒産は、件数が4年ぶりに前年を下回り、負債総額も2年連続で前年を下回る水準となった

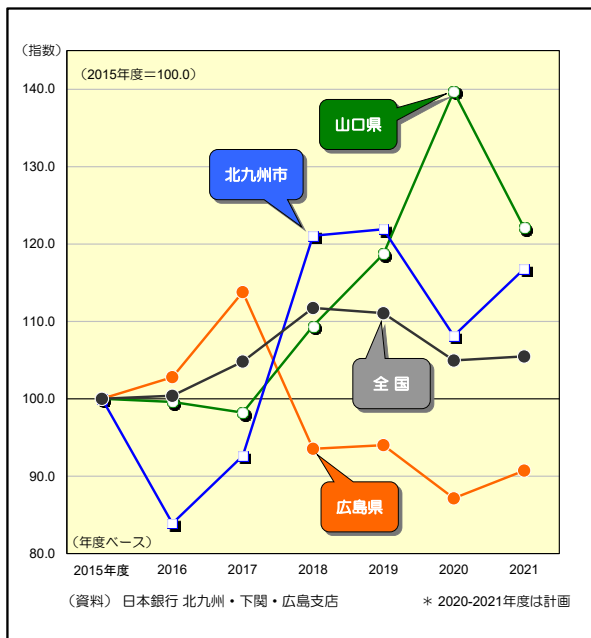
地域経済概況(鉱工業生産・設備投資・住宅建築・雇用情勢)

- ◆ 鉱工業生産指数：山口県の化学、広島県の自動車等の生産が回復するなど、基調としては持ち直している
- ◆ 設備投資計画額（2020年度）：山口県（前年度比+17.7%）が前年度を上回った一方で、広島県（同▲7.3%）、北九州市（同▲11.3%）は前年度を下回っている
- ◆ 住宅着工戸数：全体としては弱めの動きだが、足元で増加している
- ◆ 雇用情勢：求人数の減少から有効求人倍率は低い水準にあるものの、下げ止まっている

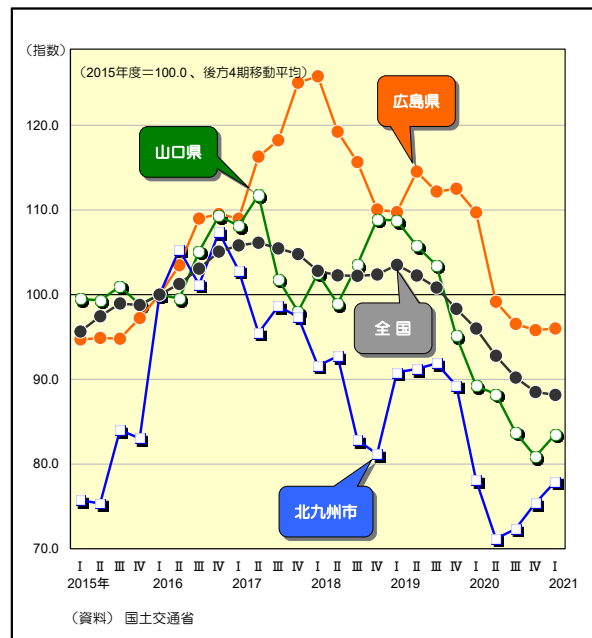
鉱工業生産指数の推移



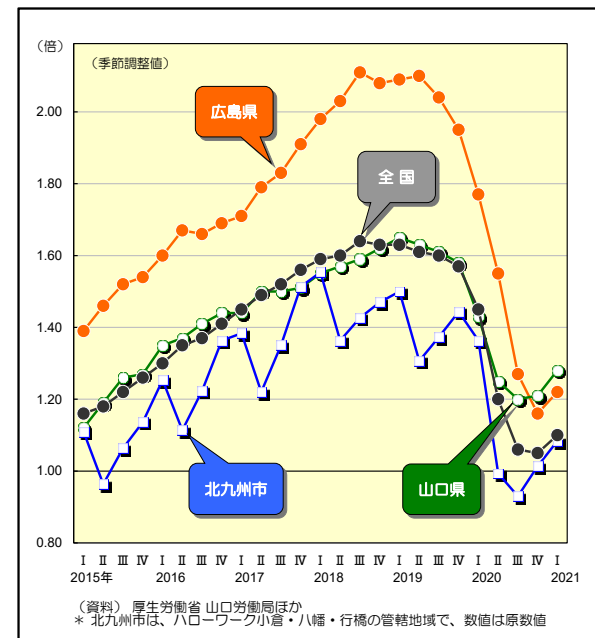
設備投資額の推移



新設住宅着工戸数の推移



有効求人倍率の推移



2020年度決算の概要(山口銀行)

単位：百万円

	2020年度	前年	2019年度
		同期比	
経常収益	98,295	433	97,862
業務粗利益	48,944	△ 4,913	53,857
(除く国債等債券損益)	(66,302)	(15,998)	(50,304)
資金利益	59,617	8,273	51,344
(うち投資信託解約損益)	20,446	12,515	7,931
役務取引等利益	6,172	1,098	5,074
特定取引等利益	102	39	63
その他業務利益	△ 16,948	△ 14,324	△ 2,624
(うち国債等債券損益)	△ 17,357	△ 20,910	3,553
(うち金融派生商品損益)	△ 1,135	6,687	△ 7,822
経費(除く臨時処理分)(△)	25,725	△ 1,463	27,188
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,219	△ 3,449	26,668
コア業務純益	40,576	17,461	23,115
(除く投資信託解約損益)	(20,130)	(4,947)	(15,183)
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	2,004	△ 563	2,567
業務純益	21,214	△ 2,887	24,101
(金銭の信託運用見合費用)(△)	(7)	(△ 4)	(11)
臨時損益	6,548	△ 116	6,664
うち株式等関係損益	9,939	3,165	6,774
うち金銭の信託運用損益	△ 3,640	△ 4,624	984
うち不良債権処理額(△) ②	1,064	△ 2,306	3,370
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
うち償却債権取立益 ③	7	△ 0	7
経常利益	27,756	△ 2,997	30,753
特別損益	△ 1,354	△ 1,168	△ 186
税引前当期純利益	26,401	△ 4,166	30,567
法人税等合計(△)	6,561	△ 1,004	7,565
当期純利益	19,840	△ 3,161	23,001
与信関係費用(①+②-③)(△)	3,061	△ 2,869	5,930

決算概要

- ▶ 投資信託解約損益や株式等関係損益が増加し、与信関係費用が減少したものの、国債等債券損益が大幅に減少したことを主因として増収減益となった
- ▶ 資金利益の増加や経費の減少等を主因としてコア業務純益は前期比+174億円

資金利益

単位：百万円

山口銀行	2020年度	前期比
資金利益	59,617	8,273
預貸金収支	34,815	▲ 3,377
貸出金利息	36,378	▲ 5,820
預金利息	1,563	▲ 2,443
有価証券利息配当金	27,927	12,223
投資信託解約損益	20,446	12,515
その他	▲ 3,125	▲ 573

2020年度決算の概要(もみじ銀行)

単位：百万円

	2020年度	前年	2019年度
		同期比	
経常収益	47,638	3,970	43,668
業務粗利益	25,905	△ 5,773	31,678
(除く国債等債券損益)	(35,114)	(6,935)	(28,179)
資金利益	31,384	4,646	26,738
(うち投資信託解約損益)	7,026	4,666	2,360
役務取引等利益	2,345	566	1,779
その他業務利益	△ 7,824	△ 10,984	3,160
(うち国債等債券損益)	△ 9,209	△ 12,708	3,499
(うち金融派生商品損益)	△ 74	46	△ 120
経費(除く臨時処理分)(△)	18,277	△ 1,174	19,451
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,627	△ 4,599	12,226
コア業務純益	16,837	8,110	8,727
(除く投資信託解約損益)	(9,810)	(3,444)	(6,366)
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1,849	495	1,354
業務純益	5,778	△ 5,094	10,872
(金銭の信託運用見合費用)(△)	(0)	(△0)	(0)
臨時損益	3,542	6,761	△ 3,219
うち株式等関係損益	4,479	4,235	244
うち金銭の信託運用損益	△ 40	△ 24	△ 16
うち不良債権処理額(△) ②	2,412	△ 1,559	3,971
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
うち償却債権取立益 ③	1	△ 6	7
経常利益	9,320	1,668	7,652
特別損益	△ 234	△ 216	△ 18
税引前当期純利益	9,086	1,453	7,633
法人税等合計(△)	1,774	427	1,347
当期純利益	7,312	1,026	6,286
与信関係費用(①+②-③)(△)	4,259	△ 1,059	5,318

決算概要

- ▶ 国債等債券損益が減少したものの、投資信託解約損益が増加し、与信関係費用が減少したことを主因として増収増益となった
- ▶ 資金利益の増加や経費の減少等を主因にコア業務純益は前期比+81億円

資金利益

単位：百万円

もみじ銀行	2020年度	前期比
資金利益	31,384	4,646
預貸金収支	21,930	▲ 282
貸出金利息	22,333	▲ 529
預金利息	403	▲ 247
有価証券利息配当金	8,861	3,695
投資信託解約損益	7,026	4,666
その他	593	1,233

2020年度決算の概要(北九州銀行)

単位：百万円

	2020年度	前年 同期比	2019年度
経常収益	17,496	1,766	15,730
業務粗利益	12,036	504	11,532
(除く国債等債券損益)	(12,036)	(504)	(11,532)
資金利益	11,226	153	11,073
役務取引等利益	427	140	287
その他業務利益	381	211	170
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)
(うち金融派生商品損益)	173	147	26
経費(除く臨時処理分)(△)	7,286	△207	7,493
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,749	711	4,038
コア業務純益	4,749	711	4,038
(除く投資信託解約損益)	(4,749)	(711)	(4,038)
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	367	390	△23
業務純益	4,382	320	4,062
(金銭の信託運用見合費用)(△)	(-)	(-)	(-)
臨時損益	2,838	1,443	1,395
うち株式等関係損益	3,353	1,688	1,665
うち不良債権処理額(△) ②	1,044	506	538
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
うち償却債権取立益 ③	-	△0	0
経常利益	7,220	1,763	5,457
特別損益	△71	△71	△0
税引前当期純利益	7,149	1,693	5,456
法人税等合計(△)	1,855	509	1,346
当期純利益	5,294	1,184	4,110
与信関係費用(①+②-③)(△)	1,412	898	514

決算概要

- ▶ 与信関係費用が増加したものの、株式等関係損益の増加や経費の減少を主因として増収増益となった
- ▶ 資金利益の増加や経費の減少を主因としてコア業務純益は前期比+7億円

資金利益

単位：百万円

北九州銀行	2020年度	前期比
資金利益	11,226	153
預貸金収支	10,693	▲78
貸出金利息	11,000	▲227
預金利息	307	▲149
有価証券利息配当金	574	▲52
投資信託解約損益	-	-
その他	▲41	283

債務者ランク遷移

山口銀行

		2021年3月末							その他	
		正常先	要注意先		破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先			
			その他	要管理先						
2020年 3月末	正常先	33,331	32,435	519	10	-	0	-	367	
	要注意先	その他	3,543	493	2,896	12	30	3	5	100
		要管理先	52	0	5	44	0	1	-	0
	破綻懸念先	180	-	2	0	143	24	4	4	
	実質破綻先	107	-	-	-	-	42	60	3	
	破綻先	78	-	0	-	-	-	74	3	

ランクダウン 672億円

ランクアップ 502億円

もみじ銀行

		2021年3月末							その他	
		正常先	要注意先		破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先			
			その他	要管理先						
2020年 3月末	正常先	14,775	13,754	506	15	0	0	-	498	
	要注意先	その他	3,273	493	2,624	11	31	6	1	104
		要管理先	37	-	6	24	0	1	0	4
	破綻懸念先	200	-	0	-	163	23	1	10	
	実質破綻先	72	-	-	-	-	57	7	7	
	破綻先	48	-	-	-	-	-	43	4	

ランクダウン 607億円

ランクアップ 501億円

北九州銀行

		2021年3月末							その他	
		正常先	要注意先		破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先			
			その他	要管理先						
2020年 3月末	正常先	7,688	7,238	320	3	0	0	-	125	
	要注意先	その他	2,259	278	1,908	4	16	8	0	40
		要管理先	34	0	12	17	4	0	-	0
	破綻懸念先	47	-	1	-	42	3	-	0	
	実質破綻先	62	-	-	-	-	26	0	35	
	破綻先	29	-	-	-	-	-	28	0	

ランクダウン 363億円

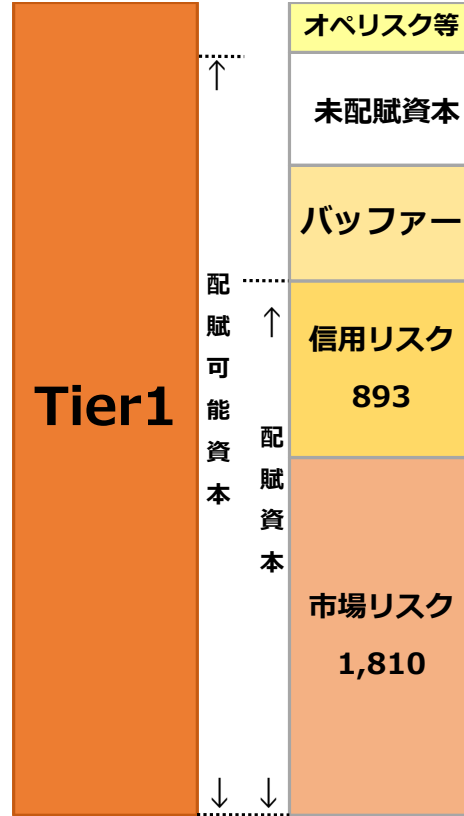
ランクアップ 291億円

リスク資本配賦

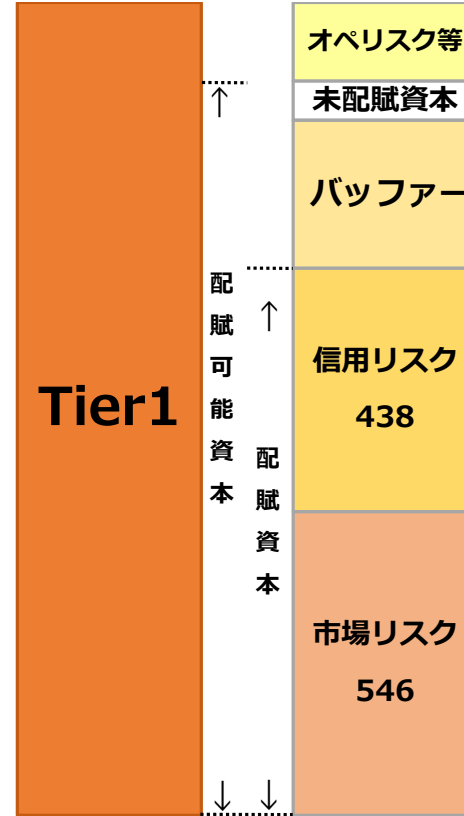
山口FG



山口銀行

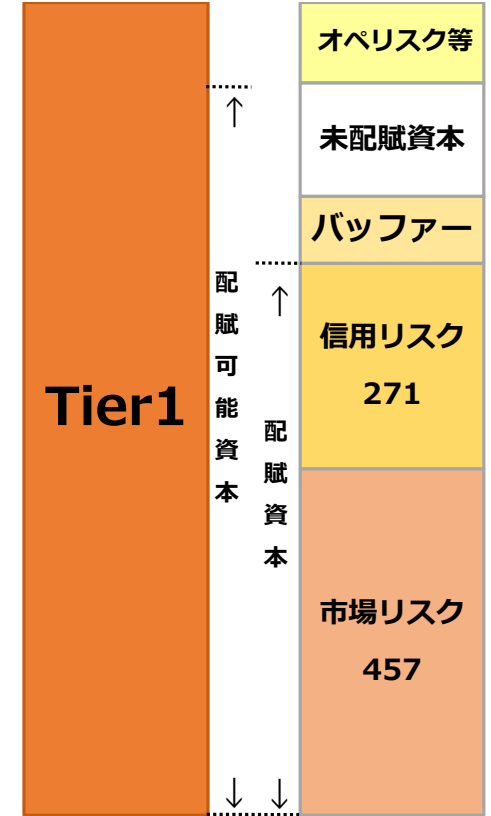


もみじ銀行



北九州銀行

(単位:億円)



		3行合算	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
信用リスク	リスク量(2021/3末)	979	540	252	188
	資本配賦額	1,602	893	438	271
	使用率		60.4%	57.5%	69.3%
市場リスク	リスク量(2021/3末)	1,055	652	197	206
	資本配賦額	2,813	1,810	546	457
	使用率		36.0%	36.1%	45.0%

▶ FG連結Tier1を配賦原資とし、計画に沿って各行へ配賦

- * Tier1 : 普通株式等Tier1+その他Tier1
グループ全体を統一的に管理するために、山口FGおよび各行とも国際統一基準に基づきTier1を算出
- * バッファ : 想定以上の環境変化や計量できないリスクへの備え等

業績推移(1)FG連結・3行合算

FG連結

(億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
	(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	
コア業務粗利益	1,040	546	1,090	528	996	455	986	511	1,220	234
コア業務純益	283	201	385	167	286	105	292	174	550	258
除く投資信託解約損益	207	148	283	118	212	80	189	106	275	86
経常利益	467	272	478	191	334	184	366	129	369	3
当期利益	315	187	329	130	231	128	253	84	249	△ 4
ROE	5.31%	5.99%	5.20%	3.95%	3.53%	3.89%	3.97%	2.65%	3.84%	△ 0.13%
総資産	102,257	103,358	103,665	103,667	103,041	103,185	106,054	112,047	119,937	13,883
BIS比率	13.91%	14.84%	13.29%	14.23%	13.62%	13.78%	12.62%	13.24%	13.43%	0.81%

3行合算

(億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
	(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	
コア業務粗利益	953	493	978	476	900	414	900	474	1,134	234
資金利益	891	462	913	463	891	423	891	437	1,022	131
役務取引等利益	118	61	121	48	83	34	71	39	89	18
経費	680	286	574	290	566	274	541	260	512	△ 29
人件費	310	145	281	140	268	127	249	117	233	△ 16
物件費	323	120	247	126	255	126	249	121	239	△ 10
コア業務純益	272	207	403	186	333	139	358	213	621	263
除く投資信託解約損益	196	154	302	137	260	114	255	144	346	91
経常利益	459	274	495	210	381	221	438	167	442	4
当期利益	317	201	365	156	290	167	333	129	324	△ 9
与信関係費用	△ 19	△ 10	10	18	73	60	117	70	87	△ 30

※記載金額の単位未満は切捨て表示

業績推移(2)各行単体

各行単体

(億円)

		2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
		(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	(半期)	(通期)	
山口銀行	コア業務粗利益	500	264	519	264	495	222	503	272	663	160
	資金利益	470	252	494	265	507	241	513	249	596	83
	役員取引等利益	72	38	77	33	58	24	50	27	61	11
	経費	327	138	282	143	281	139	271	130	257	△ 14
	人件費	149	69	134	69	134	65	127	59	118	△ 9
	物件費	157	59	125	63	128	64	125	61	121	△ 4
	コア業務純益	172	125	237	121	214	83	231	141	405	174
	除く投資信託解約損益	145	96	185	87	161	63	151	88	201	50
	経常利益	269	187	327	142	252	167	307	112	277	△ 30
	当期利益	185	137	240	105	187	123	230	84	198	△ 32
与信関係費用	1	△ 1	7	17	51	29	59	25	30	△ 29	
もみじ銀行	コア業務粗利益	340	171	341	154	289	133	281	142	351	70
	資金利益	315	156	310	143	272	127	267	132	313	46
	役員取引等利益	38	19	36	12	21	9	17	10	23	6
	経費	261	107	211	108	208	98	194	93	182	△ 12
	人件費	119	54	105	51	97	44	87	41	80	△ 7
	物件費	122	44	87	46	92	44	89	43	85	△ 4
	コア業務純益	78	64	129	46	80	35	87	48	168	81
	除く投資信託解約損益	29	39	79	31	59	30	63	33	98	35
	経常利益	157	63	120	46	96	36	76	35	93	17
	当期利益	109	47	91	35	77	30	62	29	73	11
与信関係費用	△ 11	△ 4	9	2	13	26	53	33	42	△ 11	
北九州銀行	コア業務粗利益	112	57	117	57	115	57	115	59	120	5
	資金利益	105	53	108	55	110	55	110	55	112	2
	役員取引等利益	7	3	7	1	3	1	2	1	4	2
	経費	91	40	81	38	76	37	74	36	72	△ 2
	人件費	42	21	41	19	36	17	35	17	34	△ 1
	物件費	43	16	34	17	34	17	33	16	32	△ 1
	コア業務純益	21	17	36	18	38	20	40	22	47	7
	除く投資信託解約損益	21	17	36	18	38	20	40	22	47	7
	経常利益	32	22	47	21	32	17	54	19	72	18
	当期利益	22	16	34	15	25	13	41	15	52	11
与信関係費用	△ 8	△ 3	△ 5	△ 1	8	3	5	11	14	9	

※記載金額の単位未満は切捨て表示

貸出金推移(末残)

山口銀行

(億円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
国内貸出金合計	34,999	35,908	36,731	38,084	38,933	40,130	40,591	42,121	43,066	43,336	1,215
法人貸出金	23,067	23,608	24,018	25,068	26,196	27,259	27,971	29,551	30,687	31,158	1,607
大企業	11,015	11,209	11,611	11,941	13,106	13,355	13,933	14,717	15,373	15,358	641
中堅企業	897	893	871	892	862	863	821	875	843	742	△ 133
中小企業等	11,155	11,506	11,535	12,234	12,227	13,040	13,217	13,958	14,470	15,056	1,098
地公体	6,080	6,207	6,494	6,673	6,344	6,412	6,132	6,075	5,991	5,844	△ 231
外郭団体	31	74	47	47	31	31	30	44	30	46	2
個人ローン	5,820	6,016	6,171	6,295	6,362	6,427	6,456	6,449	6,356	6,288	△ 161
住宅ローン	5,162	5,343	5,493	5,631	5,708	5,778	5,824	5,830	5,773	5,728	△ 102
その他ローン	658	672	677	663	653	649	632	619	583	559	△ 60

もみじ銀行

(億円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
国内貸出金合計	20,677	21,110	21,668	22,123	22,353	22,533	22,817	23,169	23,701	23,320	151
法人貸出金	12,280	12,682	13,256	13,725	13,916	14,244	14,359	14,851	15,367	15,416	565
大企業	2,793	2,805	3,010	3,140	3,385	3,601	3,680	4,013	4,106	4,122	109
中堅企業	612	682	671	708	694	719	675	677	675	671	△ 6
中小企業等	8,874	9,194	9,575	9,876	9,836	9,923	10,003	10,160	10,586	10,622	462
地公体	3,371	3,200	3,168	3,103	3,139	2,964	3,098	2,983	3,009	2,595	△ 388
外郭団体	61	57	57	56	54	53	53	52	53	51	△ 1
個人ローン	4,964	5,169	5,186	5,238	5,242	5,271	5,305	5,280	5,270	5,256	△ 24
住宅ローン	4,631	4,837	4,860	4,918	4,932	4,968	5,009	4,991	5,002	4,998	7
その他ローン	332	332	325	319	309	302	296	289	268	258	△ 31

北九州銀行

(億円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
国内貸出金合計	10,070	10,394	10,749	11,322	11,459	11,591	11,702	11,807	12,426	12,572	765
法人貸出金	7,286	7,431	7,619	7,987	7,995	8,049	8,117	8,148	8,575	8,748	600
大企業	952	908	926	1,001	967	994	1,022	1,098	1,207	1,178	80
中堅企業	558	567	561	697	672	699	734	730	738	714	△ 16
中小企業等	5,775	5,955	6,131	6,288	6,356	6,354	6,359	6,319	6,628	6,854	535
地公体	978	1,047	1,109	1,190	1,181	1,159	1,122	1,176	1,349	1,307	131
外郭団体	37	31	17	12	8	5	5	4	4	3	△ 1
個人ローン	1,771	1,884	1,997	2,134	2,268	2,375	2,455	2,479	2,497	2,502	23
住宅ローン	1,428	1,541	1,663	1,803	1,923	2,044	2,126	2,159	2,184	2,205	46
その他ローン	343	343	334	330	345	331	328	320	313	297	△ 23

※計数は国内勘定のみ。記載金額は単位未満を切捨て表示

預金推移(末残)

山口銀行

(億円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比	
預金	53,073	51,953	53,094	52,644	52,723	51,276	51,663	53,237	56,193	56,256	3,019	
内容別	一般	45,910	46,337	46,627	45,804	46,155	46,710	45,871	49,172	49,490	3,619	
	うち個人	32,140	32,400	32,743	32,869	33,088	33,152	33,317	33,635	34,900	1,889	
	うち法人	13,769	13,936	13,883	12,935	13,357	13,003	13,392	12,235	14,271	1,731	
	公金	3,025	2,859	3,088	3,144	3,297	2,949	3,244	3,052	3,492	3,342	290
	金融	4,137	2,756	3,378	3,695	2,980	2,171	1,708	4,314	3,527	3,423	△ 891
商品別	邦貨定期性預金	28,211	25,740	26,402	24,854	24,519	22,042	23,088	23,554	24,434	22,591	△ 963
	邦貨流動性預金	24,547	25,926	25,711	26,846	26,465	27,809	27,628	28,758	30,803	32,894	4,136
	外貨預金	314	286	979	943	1,739	1,424	946	925	954	770	△ 155

もみじ銀行

(億円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比	
預金	29,202	29,866	29,655	29,482	29,868	29,823	29,832	30,107	31,776	32,097	1,990	
内容別	一般	27,292	27,899	28,353	28,630	28,798	28,972	29,001	29,299	30,799	31,357	2,058
	うち個人	20,610	20,879	21,202	21,407	21,687	21,794	21,920	22,035	22,645	22,881	846
	うち法人	6,682	7,020	7,151	7,222	7,111	7,177	7,081	7,263	8,153	8,476	1,213
	公金	1,163	1,321	788	384	579	332	423	419	597	389	△ 30
	金融	747	636	511	468	487	519	406	390	379	345	△ 45
商品別	邦貨定期性預金	15,441	15,564	14,892	14,254	14,395	13,983	13,627	13,405	13,334	12,838	△ 567
	邦貨流動性預金	13,678	14,214	14,689	15,091	15,334	15,711	16,112	16,596	18,326	19,138	2,542
	外貨預金	84	78	71	137	135	128	91	106	115	114	8

北九州銀行

(億円)

	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比	
預金	10,306	10,731	11,021	11,663	11,283	11,367	11,655	11,811	12,319	11,898	87	
内容別	一般	9,239	9,701	9,427	9,760	9,551	9,798	9,817	9,864	10,223	10,554	690
	うち個人	5,157	5,328	5,435	5,447	5,532	5,541	5,564	5,507	5,631	5,664	157
	うち法人	4,082	4,373	3,991	4,313	4,018	4,257	4,252	4,357	4,592	4,889	532
	公金	575	560	1,030	1,315	1,103	967	1,229	1,117	1,376	613	△ 504
	金融	492	468	563	589	627	601	607	830	719	727	△ 103
商品別	邦貨定期性預金	6,393	6,583	6,612	6,616	7,029	6,799	7,071	6,962	6,893	6,131	△ 831
	邦貨流動性預金	3,859	4,086	4,353	4,969	4,190	4,511	4,526	4,790	5,354	5,689	899
	外貨預金	55	61	54	78	61	56	56	59	71	74	15

※計数は国内勘定のみ。記載金額は単位未満を切捨て表示

※NCD含む

資金運用勘定・資金調達勘定推移(平残)

山口銀行

(億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
資金運用勘定計	55,732	55,275	55,167	56,024	55,615	55,273	55,604	60,238	60,856	5,252
貸出金	35,052	36,382	36,911	38,534	39,018	40,176	40,683	42,843	43,129	2,446
有価証券	12,940	11,428	11,151	10,288	9,427	8,855	9,145	11,783	11,677	2,532
コールローン	3,687	3,166	2,762	2,502	2,180	845	776	571	653	△ 123
資金調達勘定計	53,497	53,015	53,000	53,955	53,548	53,302	53,559	57,655	58,434	4,875
預金	48,075	47,591	47,825	49,172	49,151	49,423	49,303	51,460	52,290	2,987
譲渡性預金	4,514	4,577	4,302	3,968	3,275	2,329	2,349	3,735	3,384	1,035
コールマネー	812	818	793	311	485	917	1,028	906	840	△ 188

もみじ銀行

(億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
資金運用勘定計	29,873	30,020	30,011	30,161	30,036	29,523	29,901	31,570	31,908	2,007
貸出金	20,618	21,181	21,482	22,132	22,248	22,625	22,784	23,516	23,597	813
有価証券	7,561	7,054	6,717	6,174	5,809	4,910	5,127	5,835	5,865	738
コールローン	81	43	84	52	210	509	382	442	603	221
資金調達勘定計	29,084	29,654	29,732	30,209	30,221	30,262	30,397	32,284	33,032	2,635
預金	27,514	28,183	28,328	28,797	28,820	29,149	29,163	30,500	30,979	1,816
譲渡性預金	1,071	1,052	988	1,034	971	823	748	648	539	△ 209
コールマネー	452	312	272	165	114	56	71	194	164	93

北九州銀行

(億円)

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
資金運用勘定計	10,586	11,202	11,388	12,116	12,204	12,399	12,430	13,027	13,319	889
貸出金	9,930	10,440	10,670	11,316	11,413	11,564	11,611	12,117	12,260	649
有価証券	195	210	215	224	227	231	236	251	264	28
コールローン	2	17	16	3	4	3	3	4	3	0
資金調達勘定計	9,875	10,514	10,704	11,419	11,506	11,714	11,755	12,370	12,652	897
預金	8,577	8,993	8,987	9,293	9,313	9,803	9,812	10,560	10,731	919
譲渡性預金	985	1,206	1,168	1,341	1,400	1,326	1,326	1,366	1,215	△ 111
コールマネー	302	304	539	777	785	577	609	418	595	△ 14

※金額は単位未満を四捨五入表示。

利回り・利鞘推移

山口銀行		2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
資金運用利回	①	0.931	0.998	0.990	1.056	1.042	1.014	1.060	0.931	1.067	0.007
貸出金利回	ア	1.112	1.090	1.084	1.103	1.103	1.067	1.037	0.874	0.843	△ 0.194
有価証券利回		0.937	1.269	1.213	1.483	1.427	1.363	1.717	1.526	2.391	△ 0.674
コールローン利回		0.065	0.130	0.173	0.290	0.378	0.613	0.554	0.243	0.155	△ 0.399
資金調達利回	②	0.090	0.089	0.098	0.117	0.135	0.150	0.141	0.109	0.091	△ 0.050
預金利回		0.061	0.058	0.069	0.093	0.102	0.093	0.080	0.035	0.029	△ 0.051
譲渡性預金利回		0.022	0.016	0.016	0.014	0.014	0.016	0.014	0.005	0.003	△ 0.011
コールマネー利回		1.448	1.592	1.462	2.515	1.886	1.946	1.362	0.737	0.551	△ 0.811
経費率	③	0.612	0.521	0.532	0.529	0.525	0.520	0.507	0.452	0.440	△ 0.067
資金調達原価	(②+③) ④	0.702	0.610	0.631	0.646	0.660	0.670	0.649	0.561	0.531	△ 0.118
預金等原価	イ	0.681	0.584	0.606	0.625	0.633	0.626	0.603	0.505	0.490	△ 0.113
預金等利回	ウ	0.057	0.055	0.065	0.087	0.096	0.090	0.077	0.033	0.028	△ 0.049
経費率		0.623	0.529	0.541	0.537	0.536	0.536	0.526	0.472	0.462	△ 0.064
預貸金利鞘	(ア-イ)	0.431	0.506	0.478	0.478	0.470	0.441	0.434	0.369	0.353	△ 0.081
預貸金単純利鞘	(ア-ウ)	1.055	1.035	1.019	1.016	1.007	0.977	0.960	0.841	0.815	△ 0.145
預証単純利鞘		0.880	1.214	1.148	1.396	1.331	1.273	1.640	1.493	2.363	0.723
もみじ銀行		2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
資金運用利回	①	1.119	1.102	1.098	1.020	0.979	0.915	0.943	0.866	1.000	0.057
貸出金利回	ア	1.185	1.116	1.102	1.052	1.047	1.013	1.003	0.953	0.946	△ 0.057
有価証券利回		1.167	1.312	1.353	1.176	1.015	0.800	1.007	0.813	1.510	0.503
コールローン利回		0.030	0.210	0.157	0.650	0.194	0.016	0.025	0.007	0.007	△ 0.018
資金調達利回	②	0.066	0.063	0.063	0.070	0.071	0.054	0.048	0.028	0.016	△ 0.032
預金利回		0.049	0.041	0.038	0.036	0.035	0.025	0.022	0.014	0.012	△ 0.010
譲渡性預金利回		0.031	0.017	0.016	0.011	0.010	0.010	0.010	0.007	0.006	△ 0.004
コールマネー利回		0.000	0.022	0.040	0.381	0.324	0.923	0.649	0.294	0.241	△ 0.408
経費率	③	0.900	0.724	0.710	0.713	0.688	0.647	0.639	0.578	0.553	△ 0.086
資金調達原価	(②+③) ④	0.966	0.787	0.773	0.783	0.760	0.701	0.688	0.607	0.569	△ 0.119
預金等原価	イ	0.965	0.774	0.757	0.758	0.733	0.678	0.672	0.614	0.592	△ 0.080
預金等利回	ウ	0.049	0.040	0.037	0.035	0.034	0.024	0.021	0.014	0.012	△ 0.009
経費率		0.915	0.734	0.720	0.722	0.698	0.653	0.650	0.600	0.579	△ 0.071
預貸金利鞘	(ア-イ)	0.220	0.342	0.345	0.294	0.314	0.335	0.331	0.339	0.354	0.023
預貸金単純利鞘	(ア-ウ)	1.136	1.076	1.065	1.017	1.013	0.989	0.982	0.939	0.934	△ 0.048
預証単純利鞘		1.118	1.272	1.316	1.141	0.981	0.776	0.986	0.799	1.498	0.512
北九州銀行		2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	前期比
資金運用利回	①	1.063	1.021	1.020	0.981	0.982	0.968	0.957	0.885	0.872	△ 0.085
貸出金利回	ア	1.083	1.044	1.033	0.998	0.992	0.981	0.967	0.899	0.897	△ 0.070
有価証券利回		2.302	2.313	2.515	2.443	2.688	2.658	2.652	2.348	2.168	△ 0.484
コールローン利回		1.708	0.603	0.679	2.027	2.178	2.030	1.550	0.358	0.186	△ 1.364
資金調達利回	②	0.069	0.074	0.074	0.077	0.077	0.078	0.070	0.038	0.031	△ 0.039
預金利回		0.072	0.058	0.055	0.049	0.046	0.047	0.043	0.030	0.026	△ 0.017
譲渡性預金利回		0.049	0.040	0.035	0.024	0.024	0.025	0.022	0.015	0.014	△ 0.008
コールマネー利回		0.033	0.632	0.441	0.489	0.524	0.712	0.596	0.308	0.148	△ 0.448
経費率	③	0.923	0.767	0.760	0.681	0.667	0.639	0.637	0.588	0.575	△ 0.062
資金調達原価	(②+③) ④	0.992	0.841	0.834	0.758	0.744	0.717	0.707	0.626	0.607	△ 0.100
預金等原価	イ	1.023	0.847	0.855	0.777	0.760	0.717	0.713	0.638	0.635	△ 0.078
預金等利回	ウ	0.070	0.056	0.053	0.045	0.043	0.044	0.040	0.028	0.025	△ 0.015
経費率		0.953	0.791	0.801	0.731	0.716	0.673	0.672	0.610	0.609	△ 0.063
預貸金利鞘	(ア-イ)	0.060	0.197	0.178	0.221	0.232	0.264	0.254	0.261	0.262	0.008
預貸金単純利鞘	(ア-ウ)	1.013	0.988	0.980	0.953	0.949	0.937	0.927	0.871	0.872	△ 0.055
預証単純利鞘		2.232	2.257	2.462	2.398	2.645	2.614	2.612	2.320	2.143	△ 0.469

※単位未満を切捨表示。

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
総合企画部 坂本
TEL 083-223-5511
FAX 083-223-6051
<http://www.ymfg.co.jp/>